

FILE No. 19
教育委員会事務局

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1**にあります。
 評価一覧は、**FILE No. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
庶務課	785		杉並区教育委員会の運営
	786		教育委員会事務局一般管理
	822		外国人英語指導
	823		国際理解・帰国児童生徒教育センター運営
	824		中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入
学校運営課 (その1)	791		就学時健診
	792		修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼
	793		通学安全指導業務
	794		区立学校一般職員及び非常勤職員に対する旅費
	795		教職員住宅維持管理
	796		学校職員被服貸与
	797		教職員互助会助成
	798		一般職員健康診断
	799		教職員健康診断
	801		杉並区学校保健会事業の助成
	841		小学校施設の維持管理
	842		小学校の給食設備の充実
	843		小学校の保健運営
	844		児童の健康診断
	845		小学校の環境衛生管理
	846		小学校の学習内容充実
	854		中学校施設の維持管理
	855		中学校の給食設備の充実
856		中学校の保健運営	

次のページへ

学校運営課 (その2) / 学務課 (その1)

次の次のページへ

学務課 (その2) / 施設課

FILE No. 19
教育委員会事務局

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
学校運営課 (その2)	857		生徒の健康診断
	858		中学校の環境衛生管理
	859		中学校の学習内容充実
	874		幼稚園維持管理
学務課 (その1)	787		就学事務
	788		学校希望制度
	789		心身障害児就学相談
	790	1	障害児学級運営
	790	2	情緒障害学級の新設
	802		奨学資金
	834		区立小学校の通学路の指定 整備
	835		学校給食職員研修
	836		給食調理業務委託
	837		学校給食の普及 啓発
	847		就学諸援助 (小学校)
	848		障害児就学奨励 (小学校)
	849		健康学園の運営
	850		健康学園入園募集
	860		就学諸援助 (中学校)
	861		障害児就学奨励 (中学校)
	867		済美養護学校運営
	868		済美養護学校幼児教室運営
	869		校外施設管理経費
	870		富士学園維持運営

[前のページへ](#)

[次のページへ](#)

庶務課 / 学校運営課 (その1)

学務課 (その2) / 施設課

FILE No. 19
教育委員会事務局

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
学務課 (その2)	871		菅平学園維持運営
	872		弓ヶ浜学園維持運営
	873		区立小中学校の移動教室経費
	875		園児募集
	876		障害幼児介助員
	877		就園奨励
	878		私立幼稚園等保護者補助金
	879		私立幼稚園等入園料助成金
	880		私立幼稚園等心身障害児教育費補助金
	881		私立幼稚園等園外保育補助金
	882		私立幼稚園等園児健康管理補助金
	883		私立幼稚園連絡事務
	施設課	851	
852			耐震改修 (小学校)
853			余裕教室の有効活用 (小学校)
862			学校教育諸施設整備充実 (中学校)
863			泉南中学校改築
864			西宮中学校耐震改修
865			耐震改修 (中学校)
866			余裕教室の有効活用 (中学校)

前のページへ

学校運営課 (その2) / 学務課 (その1)

前の前のページへ

庶務課 / 学校運営課 (その1)

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会の運営				整理番号	785		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1605		昨年度整理番号	829		
係名		庶務係			上位施策名				NO			
予算事業名		教育委員会運営		コード	71000		教育施策の総合的推進					
事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		27 年度		根拠法令等						
事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例 (3) 杉並区立学校文化栄誉顕彰要綱						
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）							
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員会を運営し、管理する学校その他の教育機関の活動の基本方針を定めることで、その活動を充実させる。委員会に関する情報公開、情報提供を行うため、教育報を年4回発行する。文化活動に優秀な成績を修めた児童生徒の表彰を行う。				(1) 教育委員会開催回数 (2) 文化栄誉顕彰受賞者数							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）							
	有効な教育施策を実施し、区の教育水準をより向上させる。また、区の児童生徒の文化活動に対する関心を高め、文化活動の質を高める。				(1) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
学校その他の教育機関の水準を高める基本方針を策定し、基本方針に基づく施策を実施することで、魅力ある学校教育の実現を目指す。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		26		25		24	25	24			
	活動指標(2)		14		23		30	20	40			
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,526	20,928	21,934	26,384	48,318		特記事項		
	(内)委託費		千円	503	1,149	630	671	13,984				
	職員数(正規 非常勤)		人	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	39,468	39,468	39,476	39,476	39,476				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	58,994	60,396	61,410	65,860	87,794				
	単位あたりコスト ÷		円	2,268,983	2,415,822	2,558,760	2,634,410	3,658,094				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	58,994	60,396	61,410	65,860	87,794					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国による地方分権推進及び教育改革の一環として、教科書採択事務、幼稚園教員任用事務などが区教育委員会事務となった。各種事務の区への移管により、教育行政が区民により身近なものとなった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		教科書採択問題に対する区民の関心の高まりや、教育改革アクションプランの策定に伴う各種施策の実施により区民からの教育に対する関心と期待が高まった。一方で、教育行政が身近になったことにより 要望等の件数が増加する傾向にある。									
	今後の予測		区民からの要望等の件数がさらに増加することが予想されることから、教育委員会活動に関してのより充実した情報公開、情報提供が必要となる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育委員会事務局一般管理				整理番号	786	枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1603	昨年度整理番号	830	
係名		庶務係		上位施策名				NO		
予算事業名		教育委員会事務局一般管理		コード	71000	教育施策の総合的推進				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		27年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事務局職員		(2) 杉並区職員の旅費に関する条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事務事業・予算決算の事務局内調整 各課との連絡調整 職員(非常勤含む)の旅費、消耗品の購入等				(3)			
	活動指標名(式)						(1) 職員数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		事務局内の事業を円滑に運営する。				成果指標名(式)				
						(1) 予算執行率				
						(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 教育行政の効率的・効果的運営を促進する。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	135	135	309	319	319		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	86	96	100	88	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,582	5,974	10,352	9,077	10,611	特記事項	
	(内)委託費		千円	120	63	63	63	63		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.60	2.60	2.65	2.65	2.65		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	23,590	23,590	24,049	24,049		24,049
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++		千円	30,172	29,564	34,401	33,126	34,660		
	単位あたりコスト ÷		円	223,495	218,991	111,329	103,842	108,651		
	財源	受益者負担分		千円						
		国 都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	30,172	29,564	34,401	33,126	34,660			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生涯教育の必要性が高まる中、学校教育と社会教育の融合が求められている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		適正な予算執行と職員の意識改革 学校教育の健全な運営 生涯教育の充実							
	今後の予測		教育アクションプランの実施に伴い、事務局内の組織変更が行われるため、庶務課の担当する事務事業の増加が見込まれる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人英語指導				整理番号	822		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	866		
係名 計画係				上位施策名				NO				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8年度		根拠法令等					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区立中学校生徒		(1) 学校教育法第18条、第38条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 外国人英語教育指導員実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		英語を第一言語とする在日の外国人を区立中学校の講師に迎え、英語担当教員の授業の補助を行わせる。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、異文化に対する関心を持たせることで、生徒の国際理解を深める。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		教科書だけの授業から脱却し、外国人講師と英語教員との協働による独創的な授業が展開され、生徒への英語教育の質を高めていることに加え、生徒らの国際理解を深める効果もあり、豊かな学校づくりに十分貢献している。										
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			17年度	
指標	活動指標(1)		時間	2951	2854	3024	3023	3024	3000	100.8		
	活動指標(2)		時間	13	13	14	14	14	14	100.0		
	成果指標(1)		%			75	59	75	80	73.8		
	成果指標(2)		%			100.00	100.00	100.00	100.00	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,218	20,226	21,651	21,450	21,420	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	231	231	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	21,672	20,680	22,105	21,904	21,874				
	単位あたりコスト ÷		円	7,344	7,246	7,310	7,246	7,233				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	21,672	20,680	22,105	21,904	21,874					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		英語教育において、「聞くこと」や「話すこと」を中心とするコミュニケーション能力の向上に、より力点がおかれるようになっている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		コミュニケーション能力の向上を目指すため、英語の授業の中で、会話や発音の指導をさらに充実することが求められるようになり、外国人英語指導員の役割は益々大きくなることが予想される。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際理解・帰国児童生徒教育センター運営				整理番号	823		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	867		
係名 計画係				上位施策名				NO				
予算事業名 教育活動の推進				コード 73400				豊かな学校づくり				
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業終期				○ 無 ○ 有 平成		年度		(1) 学校教育法第18条、第36条				
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条				
区立小中学校児童・生徒								(3) 杉並区国際理解・帰国児童生徒教育センター事業運営要綱				
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
	区立学校における国際理解教育を推進し、帰国児童生徒および外国人児童生徒に対する教育の充実を目的とし、帰国児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、年間20回程度開催する英語に関する素養保持教室、その他国際交流の集いの開催や相談・調査業務などをおこなっている。				(1) 適応指導の実施時間数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
	帰国児童生徒・外国人児童生徒が、訪問指導などの実施により、速やかに学校に適応できるようにする。また、区立学校における国際理解教育の内容を高める。				(1) 指導により速やかに学校に馴染んだ子供の数 (= 訪問指導のみで目的達成した子供の数 ÷ 訪問指導を受けた子供の数 × 100)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				国際化の進展に伴い、国際理解教育の重要度は高まってきており、その推進によって、豊かな学校づくりに貢献している。また、外国人や帰国児童生徒を早い段階で学校に適応させることも豊かな学校づくりにとり不可欠なことである。								
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績	計画		17年度	
指標	活動指標(1)		時間	1728	2897	2400	2332	2400	2400	2400	97.2	
	活動指標(2)		回	1	1	1	1	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)		%	79.17	91.89	90	90.24	90	90	90	100.3	
	成果指標(2)		人	240.00	200.00	200.00	202.00	250.00	250.00	250.00	80.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,641	6,332	6,755	5,852	6,663	特記事項			
	(内)委託費		千円			585	579	580				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	2.00	0.05	2.00	0.05	2.00	0.05	2.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	454	454	454	454	454			
		非常勤職員分		千円	5,878	5,878	5,932	5,932	5,932			
	総事業費 ++		千円	8,973	12,664	13,141	12,238	13,049				
	単位あたりコスト ÷		円	5,193	4,371	5,475	5,248	5,437				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	8,973	12,664	13,141	12,238	13,049					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		年々、国際化が進んでいることや、「総合的な学習の時間」の創設により「国際理解教育」の注目度・重要度が増してきている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「素養保持教室」に、区立学校以外の児童生徒も受け入れて欲しいとの要望がある。									
	今後の予測		学校現場から、「国際理解教育」の方法・手段・題材について、情報収集・情報提供を求める声が強くなり、その中心を担う組織として、当該センター事業が位置付けられることが予想される。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入				整理番号	824	枝番号						
所属部課名教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1606	昨年度整理番号	868							
係名 計画係		上位施策名				NO								
予算事業名 教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校づくり				53						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度		(1) 杉並区ウィロビー市友好協定									
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(2) 杉並区中学生海外派遣実施要綱					(3)						
	杉並区中学生海外派遣団（構成：区立中学校生徒23名、区内在住の国立・私立中学校生徒7名及び引率教員・職員）、ウィロビー市親善訪問団（構成：ウィロビー市生徒及び引率者）				活動指標名（式）									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）									
ウィロビー市への中学生の派遣と同市からの受入を隔年で実施。相互に中学生らのホームステイと体験入学を実施する。				(1) 海外派遣日数										
				(2) 訪問団滞在日数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）										
友好都市であるウィロビー市との交流を深めると共に、より多くの中学生がお互いの文化・風土を理解し、国際人となる足がかりとなる機会を与える。				(1) 海外派遣 受入経験者の国際交流継続率（アンケート調査から算出）（＝国際交流継続者÷アンケート回答者）×100										
				(2) 派遣生の在籍校での波及活動率（アンケート調査から算出）（＝波及活動実行者÷アンケート回答者）×100										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
海外派遣に参加した生徒及びウィロビーの中学生のホストスチューデントとなった生徒などにとっては貴重な体験と言えるが、参加できなかった他の生徒への波及については、報告会の開催や、派遣生徒らにそれぞれの所属校で校内発表させるなどの工夫をしているものの、なかなか困難な状況にある。当該生徒らがその経験を生かして「豊かな学校づくり」の起爆剤となることを期待している状況である。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	17年度					
指標	活動指標(1)		日	0	9	0	0	10	10	0.0				
	活動指標(2)		日	3	0	3	0	0	3	0.0				
	成果指標(1)		%			80	75	80	90	83.3				
	成果指標(2)		%			90.00	87.50	90.00	100.00	87.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	648	7,095	628	0	6,262	特記事項					
	(内)委託費		千円			0	0	126	派遣と受入は隔年で実施。13年度は、受入予定であったが、ウィロビー市側からの要請なく、実施せず。成果指標はアンケート実施年度(受入派遣を隔年で実施)の結果を当該年度にそれぞれ反映させる。					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.60	0.20	0.00	0.60						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	5,444	1,815	0						5,445
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0						0
	総事業費 ++		千円	2,463	12,539	2,443	0	11,707						
	単位あたりコスト ÷		円		1,393,200			1,170,700						
	財源	受益者負担分		千円	0	2,355	0	0						2,451
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0						0
		特定財源計 +		千円	0	2,355	0	0						2,451
差引：一般財源 -		千円	2,463	10,184	2,443	0	9,256							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	18.8	0.0		20.9							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国際化(グローバル化)が進み、外国語や異文化を理解する必要性が年々高まってきており、国際理解教育が重要視されてきている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		生徒や保護者から、参加人数を増やして欲しいとの要望がある。(現在区立中23名、国立私立中7名で実施)											
	今後の予測		今後もますます国際化(グローバル化)が進むことが予想され、生徒や保護者らの関心も高まっていくものと思われる。自治体以外にも、ホームステイや体験入学を主催するNPOや企業などの団体が増えていくものと思われる。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学時健診				整理番号	791		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	835		
係名		学校保健係			上位施策名				NO			
予算事業名		就学時健診		コード	71800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第4条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区域内に住所を有する小学校入学予定者（学校教育法第22条第1項）		(2) 学校保健法施行令					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		次年度小学校入学予定者を対象に教育委員会が各小学校において、学校医等による健康診断を実施しその結果に基づき疾病等について適切な治療の勧告、保健上必要な助言等を行う。				(3) 学校保健法施行規則					
	活動指標名(式)						(1) 就学時健康診断受診者数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		疾病の早期発見、必要な指導・助言を行うことにより健康で元気な学校生活をスタートすることができる。				成果指標名(式)						
						(1) 就学時健康診断受診者数 ÷ 対象者数						
						(2) 欠席者健診受診者数 ÷ 計画人数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 健康診断により就学予定者の心身の状況を把握し、就学前・就学後を通じて疾病等の治療の勧告、指導・助言を行うことが可能となり、児童が健康で元気に学校生活が送れるようにする。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		人	2,839	3,040	3,121	2,898	3,055				
	活動指標(2)		人	97	143	170	165	150				
	成果指標(1)		%	93	92	100	93	100				
	成果指標(2)		%	97	95	100	97	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,636	8,243	8,249	8,139	8,400		特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	3,629	3,629	3,629	3,629				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	11,358	11,872	11,878	11,768	12,029				
	単位あたりコスト ÷		円	4,001	3,905	3,806	4,061	3,937				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	11,358	11,872	11,878	11,768	12,029					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		健診にあたって、生活習慣の変化による新たな疾病、心の問題、行動の問題、虐待の有無などの発見に努めることも必要になってきている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平日の午後、健康診断を実施しているので働いている保護者が子どもの受診のために休暇を取らなければならない。									
	今後の予測		14年度は学校希望制度の導入2年目にあたるため、保護者からの要望及び13年度の就学時健診の実施状況をふまえて希望校での受診に変更して実施する。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼				整理番号	792	枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617	昨年度整理番号	836		
係名 給与福利係				上位施策名				NO			
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000	児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例				
	修学旅行に参加する生徒の健康						(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)						
	修学旅行の付添い医師・看護師への謝礼及び宿泊実費の支出				(1) 医師または看護師の付添った修学旅行実施校 (2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
宿泊を伴う旅行のため、医師または看護師が付添うことにより、生徒の健康や事故に備えると共に、教師や父母が安心して修学旅行を実施できる。				(1) 安全な修学旅行実施率 (安全な修学旅行実施校/修学旅行実施校 × 100%) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
学校行事(事業)の安全性を高めることで、多様な教育の機会を提供する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		校	24	24	24	24	24		100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,598	2,821	2,788	2,702	2,749	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,361	1,361	1,361	908	908		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	3,959	4,182	4,149	3,610	3,657			
	単位あたりコスト ÷		円	164,956	174,248	172,885	150,396	152,354			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	3,959	4,182	4,149	3,610	3,657				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		医師の付添い実施校 平成11年度 1校 平成12年度 1校 平成13年度 1校 平成14年度後期より 医師・看護師に対し、損害保険に加入することとした。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測		医師や看護師が付添うことで安全な修学旅行を実施できるので、今後も現在と同様に実施すると考えられる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通学安全指導業務				整理番号	793		枝番号		
所属部課名教育委員会事務局 学校運営課				コード	600204	連絡先電話番号	1616		昨年度整理番号	837	
係名 職員係				上位施策名				NO			
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000		交通安全の推進		6		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校に通学する児童				(2)						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 児童の通学時の安全を図るため、学童擁護のいない小学校の通学安全指導業務をシルバー人材センターに委託する。				活動指標名 (式) (1) 委託学校数 (2) 委託ポイント数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の通学を安全に誘導し、事故発生を未然に防ぐことで、児童が安心して通学できるようにする。				成果指標名 (式) (1) 交通事故発生件数 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 児童の安全を確保し、交通安全を推進することにより、子供たちが健やかに生活できる環境づくりに貢献する。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		18	年度			
指標	活動指標 (1)	校	24	25	26	26	27	31	83.9		
	活動指標 (2)	箇所	68	73	77	77	80	94	81.9		
	成果指標 (1)	件	0	0		0					
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	86,504	80,637	86,527	85,777	85,751	特記事項		
	(内)委託費		千円	86,504	80,637	86,527	85,777	85,751			
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,813	2,813	2,813	2,813	2,813			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	89,317	83,450	89,340	88,590	88,564			
	単位あたりコスト ÷		円	3,721,526	3,337,985	3,436,163	3,407,317	3,280,157			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	89,317	83,450	89,340	88,590	88,564				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		信号機や横断歩道、ガードレール等の整備のほか、安全な通学路の指定等の環境整備が進んでいる。反面、交通量の増加により 危険が増している。また、学童擁護職員の退職により シルバー人材センターへの委託学校数及び委託ポイント数が、年々増えている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		小学生の通学時における安全確保に最大限配慮して欲しいという要望がある。また、最近の凶悪な事件により 児童の通学時以外の部分で、安全についての要望が高まっている。								
	今後の予測		要委託校の増加や、区民からの要望による通学指導地点の増加が予想され、事業規模が大きくなると考えられる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立学校一般職員及び非常勤職員に対する旅費				整理番号	794	枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617	昨年度整理番号	838		
係名 給与福利係				上位施策名				NO			
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000	学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員				(2) 杉並区幼稚園教育職員の旅費支給規定						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)						
職員の出張や研修に伴う旅費の支出。旅費請求に基づき、審査及びパンチ入力をし、職員の給与に取り込む事務				(1) 普通旅費支給件数							
				(2) 特別旅費支給件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
職員の資質の向上、教育現場を支える手段として、適正な出張や研修を実施できること。				(1) 旅費支出の対象となる出張 研修への旅費の実費弁償率 (普通旅費支給件数 / 普通旅費請求件数 × 100%)							
				(2) 旅費支出の対象となる出張 研修への旅費の実費弁償率 (特別旅費支給件数 / 特別旅費請求件数 × 100%)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
職員の出張、研修等の旅費を適正かつ迅速に実費弁償し、職員の資質の向上及び杉並区の教育行政に多大に貢献している。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		人	3262	2988	3300	2874	3300		87.0	
	活動指標 (2)		人	480	509	450	515	450		114.0	
	成果指標 (1)		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
	成果指標 (2)		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,221	5,365	6,557	5,149	6,783	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数 (正規 非常勤)		人	2.01	2.01	2.01	0.95	0.95			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,237	18,237	18,241	8,621	8,621			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	25,458	23,602	24,798	13,770	15,404			
	単位あたりコスト ÷		円	7,804	7,899	7,514	4,791	4,668			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	25,458	23,602	24,798	13,770	15,404				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度各学校にパソコンが設置され、運賃計算ソフト(駅すばあと)が導入された。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測		職員数は漸減の見込みのため、12・13年度実績で推移するものと見込まれる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理				整理番号	795		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	839				
係名 給与福利係				上位施策名				NO							
予算事業名		学校職員福利厚生		コード	72200		学校教育の環境整備				56				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区教職員住宅規則										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 教職員住宅				(2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱										
					(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教職員住宅を維持管理する。教職員住宅の入居希望者に対し、住宅を貸し出す。				活動指標名 (式) (1) 教職員住宅の年間入居者延べ戸数										
					(2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の住宅を維持することにより、教職員が区内に住み、魅力ある学校教育の実現に専念できる。				成果指標名 (式) (1) 年間入居率(年間入居者数/入居できる部屋数 636戸)											
				(2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 教職員の福利厚生を充実することにより、教職員が魅力ある学校教育づくりにより専念できる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標 (1)		戸	498		453		636		441		636			
	活動指標 (2)														
	成果指標 (1)		%	78.3		71.2		100		69.3		100			
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,971		30,167		29,511		197,105		2,508		特記事項 荻窪教職員住宅は、公立学校共済組合からの融資で建設。平成3年から23年まで20年間40回での分割返済。返済総額507,341,342円。年平均2,530万円返済の予定であったが、補正予算を組み平成13年11月1日付で全額償還した。	
	(内)委託費		千円												
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.31		0.31		0.31		0.26		0.26			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,813		2,813		2,813		2,360		2,360		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	31,784		32,980		32,324		199,465		4,868			
	単位あたりコスト ÷		円	63,823		72,803		50,824		452,300		7,653			
	財源	受益者負担分		千円	13,054		11,872		14,062		13,639		14,062		
		国 都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	13,054		11,872		14,062		13,639		14,062		
差引:一般財源 -		千円	18,730		21,108		18,262		185,826		-9,195				
受益者負担比率 ÷		%	41.1		36.0		43.5		6.8		288.9				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度 1,414人 平成11年度 1,403人 平成12年度 1,385人 平成13年度 1,354人 平成14年度 1,359人												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		杉並区には民間の賃貸住宅が多数存在しているため、区が直接教職員住宅を維持管理する必要性は薄れている。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	796		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	840	
係名 給与福利係					上位施策名				NO		
予算事業名		学校職員福利厚生		コード	72200		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方公務員法第42条						
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員				(2) 杉並区職員被服貸与規程						
					(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)					
学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。					(1) 貸与対象者数						
					(2) 貸与品目数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)						
職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の向上を図る。					(1)						
					(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
職務執行の能率性、安全性が向上する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	740	654	604	576	600			
	活動指標(2)		品目	47	37	48	46	46			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,337	22,445	13,756	11,740	7,710	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.62	0.62	0.62	0.39	0.39			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,625	5,625	5,627	3,539		3,539	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++		千円	24,962	28,070	19,383	15,279	11,249			
	単位あたりコスト ÷		円	33,733	42,921	32,090	26,526	18,749			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	24,962	28,070	19,383	15,279	11,249				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		時代の流れにより、職務執行上必要性が多様化しているため、必要性の高い品目を貸与する一方、平成13年、区役所がISO14001認証取得したことに伴い、被服をエコマーク商品に切り替える。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)										
	今後の予測		希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見直しを行うことにより経費削減を図る。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	797		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	841	
係名 給与福利係					上位施策名					NO	
予算事業名		学校職員福利厚生		コード	72200		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。				(2)						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区立学校教職員互助会への補助金の交付により、見舞金や 銭別金の支給、人間ドックの助成を実施している。					活動指標名(式)					
						(1) 互助会員数					
					(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教 職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。					成果指標名(式)						
					(1)						
					(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 教育の担い手である教職員の福利厚生の向上により、魅力ある学校教育づくりに貢献できる。											
区分	単位	11年度 実績	12年度 実績	13年度		14年度 計画	目標値		目標値に対 する13年度 の達成率%		
				計画	実績		年度	年度			
指標	活動指標(1)	人	1587	1531	1532	1527	1557				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・ コスト把握	事業費		千円	17,916	11,023	11,030	10,995	11,210	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.13	0.13			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,361	1,361	1,361	1,180	1,180			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	19,277	12,384	12,391	12,175	12,390			
	単位あたりコスト ÷		円	12,147	8,089	8,088	7,973	7,957			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	19,277	12,384	12,391	12,175	12,390				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		教職員数については、事業開始時と比較すると少子化に伴い大幅に減少しているが、ここ数年は横ばい傾向にある。また、平成12年度より被服費相当分の補助金を見直し、削減した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般職員健康診断				整理番号	798	枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628	昨年度整理番号	842			
係名		学校保健係		上位施策名				NO				
予算事業名		学校職員保健管理		コード	72400	学校教育の環境整備						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区職員健康管理規則 (2) 労働安全衛生法第64～71条 (3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱							
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校の一般職員及び非常勤職員に対し一般総合検診を実施。併せて、消化器検診・婦人検診・腰痛検診・VDT検診等を実施。		活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		職員の疾病を早期に発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。		成果指標名(式)							
				(1) 区費職員一般総合検診受診者数 (2)								
				(1) 区費職員一般総合検診受診者数 ÷ 区費職員数 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
・職員が心身共に健康な状態で職務を遂行することにより、良好な教育環境の保持に役立つ。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	397	408	361	414	400				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	70	72	64	71	76				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,234	11,345	11,838	10,727	10,943	特記事項			
	(内)委託費		千円	13,234	11,345	11,838	10,727	10,943				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	2,722	2,723	2,723	2,723			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,956	14,067	14,561	13,450	13,666				
	単位あたりコスト ÷		円	40,191	34,478	40,334	32,487	34,164				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	15,956	14,067	14,561	13,450	13,666					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		検査項目の充実と拡充がなされている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		職員の高齢化が進み、生活習慣病は増加傾向にあるので、疾病の早期発見や健康管理の必要性は益々高まると予測される。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断				整理番号	799		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	843		
係名		学校保健係			上位施策名				NO			
予算事業名		学校職員保健管理		コード	72400	学校教育の環境整備				56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第 8 条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校保健法施行規則第 9～ 14 条							
	区立小学校・中学校・養護学校教職員		(3) 杉並区教職員健康管理規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)									
	毎年 6 月末までに学校の教職員に対し一般総合健診を実施。併せて、消化器検診・婦人検診・腰痛検診・V D T 検診等を実施。		(1) 教職員一般総合検診受診者数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)										
教職員の疾病を早期発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。		(1) 教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員人数(正規のみ)										
		(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
教職員が心身共に良好な健康状態で職務を遂行することは、児童・生徒の健康の保持や良好な教育環境の維持向上の前提条件												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標 (1)		人	1103	1075	1080	1128	1120				
	活動指標 (2)											
	成果指標 (1)		%	73	74	74	77	77				
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,075	19,855	18,841	19,025	18,912	特記事項			
	(内)委託費		千円	20,070	18,176	18,831	19,021	18,902				
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537	4,537	4,538	4,538	4,538			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	24,612	24,392	23,379	23,563	23,450				
	単位あたりコスト ÷		円	22,313	22,690	21,647	20,889	20,937				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 -		千円	24,612	24,392	23,379	23,563	23,450					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業が開始された当初、しばらくは結核対策が主要であった。その後、がん・生活習慣病への対応等検査項目の充実と拡充がなされている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		受診しやすいよう 健診時間が授業時間と重ならないように。検診会場を各学校に。検診項目を増やし内容を充実したものに。等の要望がある。									
	今後の予測		社会の変化にともない、疾病状況も変化しているので、新たな疾病に対する検診の必要性が生じる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区学校保健会事業の助成				整理番号	801		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	845	
係名		学校保健係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校職員保健管理		コード	72400	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区教育委員会学校保健会補助金交付要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区学校保健会		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校保健に関する事項を調査、研究しその内容を普及啓発することを目的として、活動している。				活動指標名(式)				(1) 一般研究事業数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		学校保健会の活動を通じて保健教育・環境衛生等の充実を図り、児童生徒の健康を保つ。				成果指標名(式)				(2) 理事会等開催回数
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
学校保健会の活動を通じて学校における保健教育を充実させ、疾病予防、健康増進を図ることで、児童生徒の健全な心身の成長に役立っている。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	4	3	3	3	2			
	活動指標(2)		回	5	5	5	5	5			
	成果指標(1)		件	4	3	3	3	2			
	成果指標(2)		部	58000	56000	56000	56700	50000			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	300	150	150	150	150	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	2,115	1,965	1,965	1,965	1,965			
	単位あたりコスト ÷		円	528,750	655,000	655,000	655,000	982,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,115	1,965	1,965	1,965	1,965				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		学校保健の新たな諸問題への対応など、児童生徒の健康管理の必要性は以前にも増して高まっている。区補助金の削減により、一般研究事業の調査研究に影響が出ている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校保健会に対する補助金の増額を希望している。保護者にとって有意義な情報の提供が望まれている。								
	今後の予測		学校保健を取巻く状況は、大きく変化しており学校保健会の調査、研究事業の役割は益々重要となってくる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校施設の維持管理				整理番号	841		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	881	
係名		経理係				上位施策名			NO		
予算事業名		学校施設管理・学校運営費		コード	75000	学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例				
	区立小学校の児童										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等				活動指標名 (式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設の維持管理を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する				成果指標名 (式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		人	17,778	17,347	17,274	17,274	17,349			
	活動指標 (2)		千円	30,650	26,473	29,545	28,688	28,801	37,552	76.4	
	成果指標 (1)		%	88	88	100	89	100	100	89.0	
	成果指標 (2)		%	82	70	79	76	77	100	76.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,453,887	1,274,739	1,337,811	1,370,766	1,312,930	特記事項		
	(内)委託費		千円	122,899	120,075	131,994	122,318	111,109	職員数について、13年度計画以前に、施設課の人数を入れていなかったため13年度実績以降修正している。		
	職員数 (正規 非常勤)		人	2.52 0.00	2.55 0.00	2.45 0.00	4.30 0.00	4.44 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,864	23,136	22,234	39,023			40,293
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,476,751	1,297,875	1,360,045	1,409,789	1,353,223			
	単位あたりコスト ÷		円	83,066	74,818	78,734	81,613	78,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,476,751	1,297,875	1,360,045	1,409,789	1,353,223				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童数の減少が続いている 昭和54年 37,623人 平成14年 17,349人 特色ある学校づくり 児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		学校施設、教育設備の改善及び充実								
	今後の予測		児童数は減少の傾向にあるが、児童が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じて整えていく。また、改築等によって施設内容の多様化により維持費の増も考えられる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の給食設備の充実				整理番号	842		枝番号								
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	882						
係名 経理係				上位施策名				NO									
予算事業名		学校運営費		コード	74800		学校教育の環境整備				56						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 学校給食法第4、5、6条												
	区立小学校の児童				(3) 学校給食実施基準												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教育の一環としての学校給食を円滑に運営する				活動指標名(式)												
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区立学校の児童に対し、学校給食が安全かつ適正に実施できるようにする				成果指標名(式)												
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 学校給食内容等の向上により学校教育全体の充実に貢献している																	
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%					
							計画	実績			年度						
指標	活動指標(1)		人	17,778	17,347	17,247	17,247	17,349									
	活動指標(2)		千円	4,136	3,721	4,089	3,971	4,466	3,847		103.2						
	成果指標(1)		%	88	88	100	89	100	100		89.0						
	成果指標(2)		%	108	97	106	103	116	100		103.2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,978	78,539	107,812	89,480	129,249	特記事項								
	(内)委託費		千円	15,587	16,281	18,336	16,807	17,459	光熱水費は、「小学校施設の維持管理」に含め、ここには算入していない。 成果指標②は標準的な学校にかかる経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。 成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまないと判断し、年度欄の記入を省略した。 14年度から学務課において給食調理業務委託を評価するため、人件費は、設備に係る人員で積算した。								
	職員数(正規 非常勤)		人	161.60	75.00	150.60	79.00	154.60					74.00	147.53	72.00	0.20	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,466,197	1,366,394	1,402,995	1,338,835	1,815									
		非常勤職員分	千円	220,425	232,181	219,484	213,552	0									
	総事業費 ++		千円	1,785,600	1,677,114	1,730,291	1,641,867	131,064									
	単位あたりコスト ÷		円	100,439	96,680	100,324	95,197	7,555									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0				
差引:一般財源 -		千円	1,785,600	1,677,114	1,730,291	1,641,867	131,064										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高性能で安全性の高い製品による施設設備の充実など開始当初に比べ、より一層の充実が図られてきた														
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		整った設備の中で引き続き安全でおいしい学校給食の提供が期待されている														
	今後の予測		今後とも、学校給食の安全性や内容の充実をサポートする設備の向上を図っていく														

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の保健運営				整理番号	843		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	883
係名		学校保健係				上位施策名			NO	
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33年度		根拠法令等			
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校小学校児童、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等				(1) 学校保健法第16条 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医 (内科、眼科、耳鼻科)、学校歯科医：児童の健康診断、健康管理に関する助言、指導 学校薬剤師：空気・教室内の照明など環境衛生の検査、助言、指導				活動指標名 (式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。				成果指標名 (式)			
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		健診、環境検査を実施することにより、児童の健康の維持、安全の確保が図られる。				(1) 学校医等の年間執務件数 (2) 環境衛生等検査件数			
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
指標	活動指標 (1)		人	220	220	220	220	220		
	活動指標 (2)		人	17,729	17,472	17,274	17,274	17,360		
	成果指標 (1)		件				1106	1106		
	成果指標 (2)		件				352	352		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	141,475	138,500	143,007	140,072	126,405	特記事項	
	(内)委託費		千円	1,877	1,414	1,901	2,279	1,266		
	職員数 (正規 非常勤)		人	2.00	1.80	1.80	1.55	1.45		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,146	16,331	16,335	14,066	13,159		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	159,621	154,831	159,342	154,138	139,564		
	単位あたりコスト ÷		円	725,550	703,779	724,282	700,628	634,381		
	財源	受益者負担分		千円						
		国 都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引：一般財源 -		千円	159,621	154,831	159,342	154,138	139,564			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		アレルギーや感染症など、新たな対応が必要となる疾病が発生してくるため、児童の健康管理の重要性は増している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		眼科医や耳鼻科医の高齢化と人材難							
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題など、学校医による児童の健康管理は今後とも重要性を増す。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童の健康診断				整理番号	844		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	884	
係名		学校保健係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第6条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校小学校児童		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医による健康診断。結核・心臓・尿・脊柱側わん症・小児生活習慣病検診及び寄生虫卵検査の実施。				活動指標名(式)				(1) 健康診断を受けた児童数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童の健康保持増進。				成果指標名(式)				(1) 何らかの症状が発見された者の率
										(2) う歯の未処置歯が発見された者の率	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
健康診断を実施することにより児童の健康の維持・増進が図られている。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	17729	17240	17274	17274	17349			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	29.00	30.00		32.29				
	成果指標(2)		%	35.00	33.00		34.03				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,437	58,284	60,440	59,979	63,246		特記事項	
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,444	5,444	5,444	5,444	5,444		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	64,881	63,728	65,884	65,423	68,690			
	単位あたりコスト ÷		円	3,660	3,697	3,814	3,787	3,959			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	64,881	63,728	65,884	65,423	68,690				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童の疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな対策を必要とする問題なども発生しており、健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		むし歯や歯周病の予防など歯の健康の維持・増進について関心が高まるとともに学校におけるブラッシング指導の実施について要望が寄せられている。								
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、検診等学校保健管理は今後とも重要性を増す。結核検診については、結核予防法の改正が予定されているため学校で実施している検診についても見直しが行われる予定。歯の健康を保つことが重要となっており、学校におけるブラッシング指導の実施について検討の必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の環境衛生管理				整理番号	845		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	885	
係名		学校保健係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 学校保健法第3条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小学校の施設		(2) 学校環境衛生の基準				
							(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		簡易専用水道衛生管理検査、飲料用水道水検査等、学校の環境衛生面の維持管理を行う。				活動指標名 (式)				
							(1) 簡易専用水道衛生管理検査件数				
						(2) 飲料用水道水検査件数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童が健康で快適な学校生活を送れるようにするため、学校環境を衛生的に保つ。				成果指標名 (式)					
						(1) (1)の適合件数					
						(2) (2)の適合件数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
施設を衛生的に保つことにより、児童の健康を守ることができる。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)	件	45	45	45	45	44				
	活動指標 (2)	件	49	49	49	49	49				
	成果指標 (1)	件	45	45	45	45	44				
	成果指標 (2)	件	49	49	49	49	49				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,855	1,770	1,802	1,714	2,854	特記事項			
	(内)委託費	千円	1,362	1,365	1,387	1,370	2,068				
	職員数 (正規 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,722	2,723	2,723	2,723			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	4,577	4,492	4,525	4,437	5,577				
	単位あたりコスト ÷	円	101,709	99,820	100,544	98,589	126,739				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,577	4,492	4,525	4,437	5,577				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	安全で、快適な学校衛生管理の重要性が高まっている。14年度は「学校環境衛生の基準」が改訂されたことに伴い、プールの水質検査項目に「総トリハロメタン」が加わった。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測	自然・生活環境の悪化が進む中、児童の健康を維持するうえで学校環境衛生の管理については重要性を増す。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の学習内容充実				整理番号	846		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	6002010	連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	886						
係名		経理係		上位施策名				NO								
予算事業名		学校運営管理費		コード	74800	学校教育の環境整備				56						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小学校の児童											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小学校の学習教材の購入		活動指標名 (式)		(1) 区立小学校で教育を受ける児童数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		教材の購入等を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する		成果指標名 (式)		(1) 公立学校就学率 = 区立小学校の児童数(新1年生) / 区内の児童数(新1年) (2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の標準規模校の学習内容整備経費 / H5の同経費									
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
							計画	実績			年度					
指標	活動指標(1)		人	17,778	17,347	17,274	17,274	17,349								
	活動指標(2)		千円	8,545	7,730	7,885	7,657	7,551	11,584	66.1						
	成果指標(1)		%	88	88	100	89	100	100	89.0						
	成果指標(2)		%	74	67	68	66	65	100	66.1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	257,384	231,658	299,177	233,837	272,271	特記事項							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	成果指標(2)は標準的な学校にかかる経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。 成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまない判断し、年度欄の記入を省略した。							
	職員数(正規 非常勤)		人	229.80	112.00	214.80	117.00	221.80				132.00	203.52	121.00	193.55	121.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,084,975	1,948,880	2,012,835	1,846,944	1,756,466								
		非常勤職員分	千円	329,168	343,863	391,512	358,886	358,886								
	総事業費 ++		千円	2,671,527	2,524,401	2,703,524	2,439,667	2,387,623								
	単位あたりコスト ÷		円	150,272	145,524	156,508	141,233	137,623								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	2,671,527	2,524,401	2,703,524	2,439,667	2,387,623									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童数の減少が続いている 昭和54年 37,623人 平成14年 17,349人 特色ある学校づくり 児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		私費負担の軽減及び教育内容の充実													
	今後の予測		財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担の増大が懸念される。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校施設の維持管理				整理番号	854		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	894	
係名		経理係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校施設管理・学校運営課		コード	77000		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等				活動指標名 (式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設の維持管理を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する				成果指標名 (式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	7,588	7,428	7,189	7,189	6,977			
	活動指標(2)		千円	31,051	27,105	30,448	29,169	29,037	41,162	70.9	
	成果指標(1)		%	65	67	100	65	100	100	65.0	
	成果指標(2)		%	75	66	74	71	71	100	70.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	792,363	697,958	710,039	743,925	684,669	特記事項		
	(内)委託費		千円	70,130	71,591	79,032	71,698	69,013			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.52	0.00	2.55	0.00	2.45	0.00	3.06	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,864	23,136	22,234	27,770	28,405		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	815,227	721,094	732,273	771,695	713,074			
	単位あたりコスト ÷		円	107,436	97,078	101,860	107,344	102,203			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	815,227	721,094	732,273	771,695	713,074				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生徒数の減少が続いている 昭和58年 16,394人 平成14年 6,977人 特色ある学校づくり 児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		学校施設、教育設備の改善及び充実								
	今後の予測		生徒数は減少の傾向にあるが、生徒が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じて整えていく。また、改築等によって施設内容の多様化により維持費の増も考えられる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の給食設備の充実			整理番号	855	枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612	昨年度整理番号	895
係名 経理係				上位施策名				NO	
予算事業名		学校運営管理費		コード	76800	学校教育の環境整備			56
事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度			
事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度			
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 学校給食法第4、5、6条 (3) 学校給食実施基準			
区立中学校の生徒									
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)				
	教育の一環としての学校給食を円滑に運営する				(1) 区立中学校で教育を受ける生徒数				
					(2) 給食運営に要した標準学校規模 1校経費(除人件費)				
					(2) 給食運営整備達成率 =				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)					
区立学校の生徒に対し、学校給食が安全かつ適正に実施できるようにする				(1) 公立学校就学率 = 区立中学校の生徒数(新1年生) / 区内の生徒数(新1年)					
				(2) 給食運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の給食運営経費 / H5の同経費					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか									
学校給食内容等の向上により学校教育全体の充実に貢献している									

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	人	7,588	7,428	7,189	7,189	6,977							
	活動指標(2)	千円	3,772	3,606	4,049	3,879	5,428	3,742	103.7					
	成果指標(1)	%	65	67	100	65	100	100	65.0					
	成果指標(2)	%	101	96	108	104	145	100	103.7					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	37,355	41,346	53,780	45,816	85,837	特記事項						
	(内)委託費	千円	8,509	8,559	9,072	8,525	8,717	光熱水費は、「中学校施設の維持管理」に含め、ここには算入していない。 成果指標(2)は標準的な学校にかかる経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。 成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまないと判断し、年度欄の記入を省略した。 14年度から学務課において給食調理業務委託を評価するため、人件費は、設備に係る人員で積算した。						
	職員数(正規 非常勤)	人	80.80	33.00	76.80	35.00	66.40			37.00	65.20	37.00	0.53	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	733,098	696,806	602,580	591,690			4,810				
		非常勤職員分	千円	96,987	102,865	109,742	109,742			0				
	総事業費 ++	千円	867,440	841,017	766,102	747,248	90,647							
	単位あたりコスト ÷	円	114,317	113,223	106,566	103,943	12,992							
	財源	受益者負担分	千円											
		国都等からの支出金	千円		1,464									
		特定財源計 +	千円	0	1,464	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	867,440	839,553	766,102	747,248	90,647							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	高性能で安全性の高い製品による施設設備の充実など開始当初に比べ、より一層の充実が図られてきた
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	整った設備の中で引き続き安全でおいしい学校給食の提供が期待されている
	今後の予測	今後とも、学校給食の安全性や内容の充実をサポートする設備の向上を図っていく

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の保健運営				整理番号	856		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	896	
係名		学校保健係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校保健管理		コード	77200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ○ 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		○ 無 ○ 有		平成 年度		(1) 学校保健法第16条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校中学校生徒、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等		(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医 (内科、眼科、耳鼻科)、学校歯科医：児童の健康診断、健康管理に関する助言、指導		学校薬剤師：空気・教室内の照明など環境衛生の検査、助言、指導		(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医 (内科、眼科、耳鼻科)、学校歯科医：児童の健康診断、健康管理に関する助言、指導		学校薬剤師：空気・教室内の照明など環境衛生の検査、助言、指導		活動指標名 (式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生徒の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。		成果指標名 (式)		(1) 学校医等の年間執務件数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		健診、環境検査を実施することにより、生徒の健康の維持、安全の確保が図れる。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標 (1)		人	115	115	計画	実績	115	115		
	活動指標 (2)		人	7390	7196	7248	7248	7051			
	成果指標 (1)		件				440	440			
	成果指標 (2)		件				184	184			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	71,533	71,310	73,270	72,275	65,786	特記事項		
	(内)委託費		千円	974	717	1,005	1,825	622			
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.30	1.30	1.30	1.30	1.06			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,795	11,795	11,798	11,798	9,620		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	83,328	83,105	85,068	84,073	75,406			
	単位あたりコスト ÷		円	724,590	722,651	739,717	731,065	655,700			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	83,328	83,105	85,068	84,073	75,406				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		アレルギーや感染症などが変化し、新たな対応が必要となる疾病が発生してくるため、生徒の健康管理の重要性は増している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		眼科医や耳鼻科医の高齢化と人材難								
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題など、学校医による生徒の健康管理は今後も重要性を増す。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生徒の健康診断				整理番号	857		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	897				
係名		学校保健係			上位施策名				NO					
予算事業名		学校保健管理		コード	77200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第6条							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校中学校生徒		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医による健康診断。結核・心臓・尿・脊柱側湾症・小児生活習慣病検診の実施。				(3)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生徒の健康保持増進。				活動指標名 (式)							
						成果指標名 (式)								
						(1) 健康診断を受けた生徒数								
						(2)								
						(1) 何らかの症状が発見された者の率								
						(2) う歯の未処置歯が発見された者の率								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
健康診断を実施することにより生徒の健康の維持・増進が図られている。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度			
指標	活動指標 (1)		人	7390		7196		7249		7111		7047		
	活動指標 (2)													
	成果指標 (1)		%	29		31				35.32				
	成果指標 (2)		%	35.00		30.00				26.51				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,615		33,453		25,787		24,232		23,929		特記事項
	(内)委託費		千円	34,249		32,943		25,559		23,911		23,479		
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,629		3,629		3,630		3,630		3,630	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	38,244		37,082		29,417		27,862		27,559		
	単位あたりコスト ÷		円	5,175		5,153		4,058		3,918		3,911		
	財源	受益者負担分		千円										
		国 都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	38,244		37,082		29,417		27,862		27,559			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生徒の疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな対策を必要とする問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		むし歯や歯周病の予防など歯の健康の維持・増進について関心が高まるとともに学校におけるブラッシング指導の実施について要望が寄せられている。											
	今後の予測		アレルギー対策、こころの健康問題等新たな健康問題も発生しており検診等学校保健管理は今後も重要性を増す。結核検診については、結核予防法の改正が予定されているため学校で実施している検診についても見直しが行われる予定。歯の健康を保つことが重要となってきており学校におけるブラッシング指導の実施について検討の必要がある。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の環境衛生管理				整理番号	858		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	898	
係名		学校保健係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校保健管理		コード	77200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 学校保健法第3条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小学校の施設		(2) 学校環境衛生の基準				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		簡易専用水道衛生管理検査、プール水質検査等学校の環境衛生面の維持管理を行う。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生徒が健康で快適な学校生活を送れるようにするため、学校環境を衛生的に保つ。				成果指標名(式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		施設を衛生的に保つことにより、生徒の健康を守ることができる。				(1) (1)の適合件数 (2) (2)の適合件数				
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	25	25	24	24	21			
	活動指標(2)		件	29	29	28	28	28			
	成果指標(1)		件	25	25	24	24	21			
	成果指標(2)		件	29	29	28	28	28			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,080	1,004	1,095	1,052	1,602	特記事項		
	(内)委託費		千円	776	755	813	780	1,159			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	2,722	2,723	2,723	2,723		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	3,802	3,726	3,818	3,775	4,325			
	単位あたりコスト ÷		円	152,076	149,036	159,063	157,271	205,929			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	3,802	3,726	3,818	3,775	4,325				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		安全で、快適な学校衛生管理の重要性が高まっている。14年度「学校環境衛生の基準」が改訂されたことに伴いプールの水質検査項目に「総トリハロメタン」が加わった。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		自然・生活環境の悪化が進む中、児童の健康維持増進のうえで学校環境衛生の管理については重要性が増す。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の学習内容充実				整理番号	859		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード		連絡先電話番号		昨年度整理番号	899						
係名		経理係		上位施策名				NO							
予算事業名		学校運営管理費		コード	76800		学校教育の環境整備								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立中学校の生徒										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		中学校の学習教材の購入				活動指標名 (式) (1) 区立中学校で教育を受ける生徒数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		教材の購入等を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する				成果指標名 (式) (1) 公立学校就学率 = 区立中学校の生徒数(新1年生) / 区内の生徒数(新1年) (2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の標準規模校の学習内容整備経費 / H5の同経費								
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		人	7,588	7,428	7,189	7,189	6,977							
	活動指標(2)		千円	10,429	9,235	9,567	9,165	9,162		13,596	67.4				
	成果指標(1)		%	65	67	100	65	100		100	65.0				
	成果指標(2)		%	77	68	70	67	67		100	67.4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	120,997	102,324	164,643	105,536	142,724		特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		成果指標(2)は標準的な学校にかかる経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。 成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画にすぎないと判断し、年度の記入を省略した。					
	職員数(正規 非常勤)		人	106.80	54.00	99.80	56.00	100.70	57.00			89.28	61.00	82.29	59.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	968,996	905,485	913,853	810,216	746,782						
		非常勤職員分		千円	158,706	164,584	169,062	180,926	174,994						
	総事業費 ++		千円	1,248,699	1,172,393	1,247,558	1,096,678	1,064,500							
	単位あたりコスト ÷		円	164,562	157,834	173,537	152,549	152,573							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,248,699	1,172,393	1,247,558	1,096,678	1,064,500								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生徒数の減少が続いている 昭和58年 16,394人 平成13年 7,189人 特色ある学校づくり、生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		私費負担の軽減及び教育内容の充実												
	今後の予測		財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担の増大が懸念される。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理				整理番号	874		枝番号				
所属部課名教育委員会事務局学校運営課				コード	連絡先電話番号		1612		昨年度整理番号	914			
係名 経理係					上位施策名					NO			
予算事業名 幼稚園維持管理				コード	79600		学校教育の環境整備					56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成				年度		(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立学校設置条例								
	区立幼稚園児(4, 5歳児)及び区立幼稚園施設、設備				(3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ				活動指標名(式)								
				(1) 区立幼稚園に在籍する園児数									
				(2) 整備を必要としない遊具数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 成長や発達に応じた教材用品が整備され、施設・遊具等の安全性が確保された環境のなかで、教育をうけることができる				成果指標名(式)									
				(1) 区立幼稚園収容率 = 園児数/定員									
				(2) 遊具整備率 = 整備不要遊具数/全遊具数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 安全性を保つための施設の維持・管理や教育に必要な教材用品等を確保することで、幼児教育の環境整備を図る													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度				14年度計画	目標値		目標値に対する13年度達成率%	
					計画		実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	598	595	896		626		835	768	81.5	
	活動指標(2)		遊具	28	34	41		39		41	33	118.2	
	成果指標(1)		%	67	66	100		70		100	100	70.0	
	成果指標(2)		%	67	81	100		95		100	100	95.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,627	57,321	62,851		66,161		63,710	特記事項		
	(内)委託費		千円	2,208	2,279	2,478		2,541		1,968	目標値達成の計画化は、対象児童数の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって、達成年度の記載を省略する。 国 都からの支出金の平成13年度実績には、東京都公立学校等非常通報体制整備事業補助金を含んでいる。		
	職員数(正規 非常勤)		人	37.14 13.00	37.40 13.00	37.30 13.00		37.24 14.00		34.96 14.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	336,971	339,330	338,498		337,953				317,262
		非常勤職員分		千円	38,207	38,207	38,558		41,524				41,524
	総事業費 ++		千円	435,805	434,858	439,907		445,638		422,496			
	単位あたりコスト ÷		円	728,771	730,854	490,967		711,882		505,983			
	財源	受益者負担分		千円	40,680	41,280	41,832		42,660				48,522
		国 都等からの支出金		千円	302	265	319		1,966				329
		特定財源計 +		千円	40,982	41,545	42,151		44,626				48,851
差引:一般財源 -		千円	394,823	393,313	397,756		401,012		373,645				
受益者負担比率 ÷		%	9.3	9.5	9.5		9.6		11.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底にその後は毎年少しずつ増加している。平成14年度においては、方南 堀ノ内幼稚園の4歳児の学級数が減となっているため、全体の園児数は前年より少なくなっている。開園から24年~32年が経過し、施設の老朽化が進んできている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)												
	今後の予測		区立幼稚園 私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公 私立間の役割分担を明確にし子育て支援をより充実させることも視野に入れ、残る6園についても、次期「杉並区行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			整理番号	787	枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1623	昨年度整理番号	832	
係名				学事係		上位施策名		NO		
予算事業名				就学事務		学校教育の環境整備		56		
事業開始年度				● 昭和 ● 平成 22 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
事業終期				● 無 ● 有 平成 年度		(1) 学校教育法第22条、第39条				
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条				
学齢児童・生徒及びその保護者						(3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学の承諾基準				
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)					
	入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒転入学事務、就学対策協議会、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務。				(1) 学齢簿記載児童・生徒数					
					(2) 指定校変更申立件数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)					
学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。				(1) 新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数						
				(2) 就学先不明者あてに通知した者のうち適正就学した件数÷就学先不明者あてに通知した者の件数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
法律に基づいた適切な就学を行うことにより、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		15	年度		
指標	活動指標(1)	人	31512	30929	30060	30518	29780	29359	103.9	
	活動指標(2)	人	1019	1177	1100	666	750	610	109.2	
	成果指標(1)	人	6822	6778	7058	6915	6565	6331	109.2	
	成果指標(2)	%	56.30	52.00	100.00	50.46	100.00	100.00	50.5	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,017	1,568	2,944	1,422	1,783	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人	3.00	3.00	2.40	2.69	2.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,219	27,219	21,780	24,412	20,873		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	28,236	28,787	24,724	25,834	22,656			
	単位あたりコスト ÷	円	896	931	822	847	761			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	14	14	14	0	0		
		特定財源計 +	千円	14	14	14	0	0		
差引:一般財源 -		千円	28,222	28,773	24,710	25,834	22,656			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出されており、区教委でも平成12年4月に設置した「杉並の教育を考える懇談会」の提言を受け、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入したことにより、指定校変更申立件数が減少した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更及び区域外就学の承認基準の緩和、1学級30人制度の実現などがある。								
	今後の予測	学齢児童・生徒数は緩やかに減少する。「学校希望制度」の実施により、指定校変更申立件数が減少したが、制度定着に伴い、いずれ件数も横ばい状態になると思われる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校希望制度				整理番号	788		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	832		
係名	学事係				上位施策名				NO		
予算事業名	就学事務		コード	71400		豊かな学校づくり			53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区立小学校及び中学校における学校希望制度に関する実施要綱 (2) (3)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 来春、小学校及び中学校に新入学する児童・生徒及び保護者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校希望制度に関する事務				活動指標名(式) (1) 希望申請による入学者数 (2) 指定校変更による入学者数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者や児童・生徒の希望に基づく学校の選択を適切に促進する。				成果指標名(式) (1) 希望申請数 ÷ 新1年生入学者の割合 (2) (希望申請 + 指定校変更)数 ÷ 新1年生数 (5/1現在心障含)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 学校が児童・生徒及び保護者から選ばれる立場にたつことから、学校は魅力ある教育活動の実現と開かれた学校づくりをめざす。学校が活性化することにより、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		15 年度			
指標	活動指標(1)		人			995	621	740	837	74.2	
	活動指標(2)		人	368	527	111	148	130	198	74.7	
	成果指標(1)		%			15.71	12.47	11.69	13.22	94.3	
	成果指標(2)		%	6.96	9.83	17.46	15.42	13.74	16.35	94.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,459	2,863	2,692	特記事項		
	(内)委託費		千円			142	63	63			
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	1.12	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,075	10,164	9,075		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	0	0	10,534	13,027	11,767			
	単位あたりコスト ÷		円			10,587	20,977	15,901			
	財源	受益者負担分		千円					0		
		国・都等からの支出金		千円					0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	10,534	13,027	11,767				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出されており、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教委…選択できる学校の範囲の拡大、申請時期の拡大、受入枠の廃止による抽せん未実施、情報提供の充実 学校…特色づくり・学校見学の充実、学校のホームページの充実 他課…学童クラブの充実								
	今後の予測		希望申請をする件数は増えるが、すべての学校が充実していくことから指定校を希望する人数も増え、いずれ件数も横ばい状態になると思われる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	789	枝番号		
所属部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600304	連絡先電話番号	1634	昨年度整理番	833			
係名	就学奨励係	上位施策名				NO				
予算事業名	障害児教育	コード	71600	多様な教育機会の提供				57		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(2) 学校教育法施行令第22条の3							
	就学前の障害のある、あるいはその心配のある子ども及び小・中学校、養護学校に在籍する同様の児童・生徒			(3) 杉並区就学委員会設置要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名 (式)						
就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語判定措置会議を開催する。			(1) 就学委員会 同情緒部会の開催							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名 (式)							
就学相談により、障害の状況に応じた適切な教育が保障される。			(1) 決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数 13年度 63名 / 84名							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			(2)							
障害の種類や程度に応じた教育の場への就学に貢献できる。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標 (1)	回	30	25	24	24	24			
	活動指標 (2)									
	成果指標 (1)	%	73	89	100	75	100			
	成果指標 (2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,698	543	930	941	930	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数 (正規 非常勤)	人	1.04 1.00	1.04 1.00	1.04 1.00	1.04 1.00	1.04 1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,436	9,436	9,438	9,438	9,438		
		非常勤職員分	千円	2,939	2,939	2,966	2,966	2,966		
	総事業費 + + +	千円	14,073	12,918	13,334	13,345	13,334			
	単位あたりコスト ÷	円	469,097	516,717	555,583	556,042	555,583			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	14,073	12,918	13,334	13,345	13,334			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする保護者の強い希望がある。児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。学校教育法施行令の一部改正により、専門家の意見並びに保護者の意見表明の場の確保が必要とされている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度・重複化や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実が求められている。								
	今後の予測	学校教育法施行令の一部改正により、認定就学者となった児童・生徒に適切な教育を受けることができる特別な事情を確保する必要から、施設・設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実が求められるようになる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営				整理番号	790		枝番号	1			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	834		
係名 就学奨励係				上位施策名				NO					
予算事業名		障害児教育		コード	71600		多様な教育機会の提供				57		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第22条の3						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 心身障害学級介助員付添要領(小・中学校)						
	心障学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び区立養護学校の児童・生徒						(3) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者付添要領						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名(式)						
	心障学級の適切な学級運営のため、児童・生徒の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に校外学習等への参加を支援する介助者を配置するとともに、学校生活を送る上で必要な身体的な介助、移動介助等を支援する介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。						(1) 心身障害学級配置介助員数 (2)						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名(式)							
児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送ることができ、保護者の学校生活における介助の負担が軽減される。						(1) 心身障害学級在籍児童 生徒数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送れる環境を整備することにより、多様な教育の場を提供できる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	14	17	18	18	19					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	142	154	150	166	160					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,866	31,230	39,190	35,364	39,208	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42	0.42	0.42	0.36	0.42					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,811	3,811	3,812	3,267	3,812				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	30,677	35,041	43,002	38,631	43,020					
	単位あたりコスト ÷		円	2,191,190	2,061,215	2,388,972	2,146,167	2,264,184					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	30,677	35,041	43,002	38,631	43,020						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害に対する理解や認識が深まり障害児教育に対する期待も高まっている。心身障害学級/児童生徒数 H6 18学級/106名 H14 26学級/166名										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする保護者の希望がある。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒に対する介助員の増員の要望がある。										
	今後の予測		対象の児童・生徒は、年々増加傾向にあり障害の重度・重複化や多様化が進んでいる。このため、介助員・介助者の配置も含む教育環境の改善充実の必要性が高まってくる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情緒障害学級の新設				整理番号	790		枝番号	2		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号		
係名 就学奨励係				上位施策名				NO				
予算事業名		障害児教育		コード	71600		多様な教育機会の提供				57	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 学校教育法第71条、75条、同施行規則第73条の21					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		情緒障害のある児童。		(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学習障害(LD)や注意欠陥/多動性障害(ADHD)などの子どものための教育の場として、情緒障害学級を杉並第七小学校に加えて、富士見丘小学校に設置する。		活動指標名(式)		(1) 富士見丘小学校情緒障害学級数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		富士見丘小学校に情緒障害学級を新設し、区南部地域的情緒障害児が通級できる。		成果指標名(式)		(1) 富士見丘小学校情緒障害学級数 / 小学校情緒障害学級数(5学級)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
情緒障害をもつ子どものための教育の場を整備することで、在籍校での生活に適応しやすくなり、より充実した学校生活を送ることができる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		学級			2	2					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%			40	40					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			71,820	61,549	特記事項				
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人			0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	908	908	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	0	72,728	62,457	0				
	単位あたりコスト ÷		円			36,363,750	31,228,250					
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	72,728	62,457	0					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		情緒障害学級は、杉並第七小学校に設置されていたが、通級児童数が増加し、施設が狭隘化してきた。富士見丘小学校に新設したことにより、区の南部地域(京王井の頭線沿線)から通級しやすくなり、杉並第七小学校の学級の狭隘状態は解消された。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		情緒障害学級への入級が希望が多い。									
	今後の予測		今後も児童数の増加が見込まれるが、学級の新設により対応が可能となった。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金				整理番号	802		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局 学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	163				
係名				就学奨励係				上位施策名			NO				
予算事業名				奨学資金貸付				コード	72500		就学のための経済的支援			58	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		34 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区奨学資金に関する条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 同施行規則								
	高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者。								(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				高等学校等の在学学生及び入学予定者に対し、奨学資金を貸付け、卒業の月の1年後から10年以内に返還できるよう債権を管理する。				活動指標名 (式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				経済的理由により修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることにより、安心して修学することができる。				成果指標名 (式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				経済的な理由で修学が困難な者に、修学資金の一部を貸付けることで経済的な負担の軽減を図る				(1) (代)貸付者卒業率=貸付卒業生数/入学年度貸付者数							
								(2) 就学率=高等学校等進学者数/区立中学校卒業生数							

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績		年度	年度	
指標	活動指標 (1)	件	354	368	371	380	422		
	活動指標 (2)	円	86,962	95,346	96,948	103,212	114,664		
	成果指標 (1)	%	81.1	87.3		93.2			
	成果指標 (2)	%	97.00	97.80		98.00			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	87,175	95,680	97,428	103,680	115,123	特記事項	
	(内)委託費	千円			24	21	24		
	職員数 (正規 非常勤)	人	1.31 0.00	1.15 0.00	1.15 0.00	1.14 0.00	1.14 0.00		
	人件費	千円	11,886	10,434	10,436	10,346	10,346		
	職員分(超勤分含む)	千円							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	99,061	106,114	107,864	114,026	125,469		
	単位あたりコスト ÷	円	279,832	288,353	290,739	300,067	297,319		
	財源	千円	56,132	53,924	51,758	54,943	51,604		
	受益者負担分	千円							
国 都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +	千円	56,132	53,924	51,758	54,943	51,604			
差引 : 一般財源 -	千円	42,929	52,190	56,106	59,083	73,865			
受益者負担比率 ÷	%	56.7	50.8	48.0	48.2	41.1			

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	この奨学金貸付事業は、昭和34年度に開始されたが、高等学校等の進学率が高まるのに比例して貸付者も増加し、現在では、高等学校等の進学者の保護者への経済的負担を軽減する事業として定着している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	不況の影響で商売の破綻や会社からリストラされてしまい子供の教育費の工面が困難になった時に、区が実施している高校生を対象とした奨学金制度があるのは有難い。大学や専修学校(専門課程)の奨学金制度もあればよい。
	今後の予測	長期化する景気の低迷に伴い、貸付者が増加する傾向が今後も続くことが見込まれる。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小学校の通学路の指定・整備				整理番号	834		枝番号		
所属部課		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先 電話番号	1622		昨年度 整理番号	875	
係名		学事係				上位施策名			NO		
予算事業 名		通学路整備		コード	73600	交通安全の推進			6		
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ● 平成		38 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ● 有		平成 年度		(1) 交通安全対策基本法第4条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法、同 法施行令				(3) 杉並区立小学校の通学路設定要綱		
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)				
	意図		(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)				
歩車道の区別があるなど、児童が主として通学に使用する道路を通学路に指定する。東電広告(株)が管理する電柱に「文」広告を取付け、通学路である旨を自動車等の運転手に周知する。また、時間規制のある道路上にバリケードを設置できるようにするため、区内3警察署にバリケードを配布する。								(1) 通学路標識の取替え組数		(2) スクールゾーン標示板(バリケード)の配布数	
児童への登下校時における指導と自動車等の運転者への注意喚起により、登下校中の事故を防止し、児童が安心して通行できるようになる。								(1) 登下校時に事故に遭った児童数		(2) バリケードの活用率 = (配布数 - 警察署での残数) / 配布数	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区立小学校児童の登下校中の安全を確保することで、区内交通事故の発生を抑制する。									
区分	単位	11年度 実績	12年度 実績	13年度		14年度 計画	目標値		目標値 に対する 13年		
				計画	実績		年度	年度			
指標	活動指標(1)	組	773	590	737	737	975				
	活動指標(2)	基	9	9	9	9	9				
	成果指標(1)	人	11	7	0	9	0				
	成果指標(2)	%	75	100	100	98	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,134	2,043	2,506	2,469	3,201	特記事項		
	(内) 委託費		千円	2,029	1,735	2,167	2,167	2,867			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.32	0.40	0.45	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,903	3,630	4,084	3,630			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	4,856	4,946	6,136	6,553	6,831			
	単位あたりコスト ÷		円	6,282	8,384	8,326	8,891	7,006			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	4,856	4,946	6,136	6,553	6,831				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年代頃から車が著しく増加したため、通学路の交通安全を確保する必要が生じ、通学路の設定や交通規制が行われた。現在も、学校周辺で交通規制が行われているが、幹線道路の渋滞を回避した車の増加と共に、危険も併せて増加しつつある。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		通学路で交通規制がなされているにも関わらず、抜け道として車が進入してくるので危険。子どもが学校に通う道路を通学路にしてほしい。スクールゾーン標示板を配布してほしい。								
	今後の予測		増加する車両と道路整備のバランスが図られず、渋滞する幹線道路から生活道路に流入してくる車が年々増加する。また、数年後、「学校希望制度」の定着とともに児童の通学ルートの変化が生じ、学校及び保護者から通学路の新設・変更についての要望がこれまでよりも多く寄せられ								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食職員研修		整理番号	835	枝番号		
所属部課名教育委員会事務局学務課			コード	600307	連絡先電話番号	1632	昨年度整理番号	876
係名 学校給食係				上位施策名			NO	
予算事業名 学校給食の推進			コード	73800	児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			平成 年度		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(2) 学校給食法第4,5条				
	栄養士、調理士等の学校給食従事職員及び受託会社の調理員			(3) 地方公務員法第39条 (4) 学校給食衛生管理の基準 2,3				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校給食従事職員に対し、調理上の知識や技術の向上及び衛生管理の徹底を図るため、研修を実施する。また、東京都等他団体で実施する研修に派遣する。				活動指標名 (式)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術を向上させ、安全でおいしい学校給食を提供していく。				成果指標名 (式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術の向上を通じて、献立内容等の充実、食中毒や調理上の事故の防止が図られ、おいしい給食の提供や安全性の確保に貢献している。								

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	1332	1627	1873	1527	1797					
	活動指標(2)	回	165	179	228	175	215					
	成果指標(1)	%	86	84	100	81.53	100					
	成果指標(2)	%	90.00	83.00	100.00	76.75	100.00					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	739	853	1,033	684	929	特記事項				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	活動指標(2)の「14年度計画」は、前年度の各学校実績に小学校5回・中学校3回を上限として、各学校ごと1回プラスするものとした。				
	職員数(正規 非常勤)	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,146	18,146	18,150	18,150			18,150		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + + +	千円	18,885	18,999	19,183	18,834	19,079					
	単位あたりコスト ÷	円	14,178	11,677	10,242	12,334	10,617					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	18,885	18,999	19,183	18,834	19,079					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	015対策など衛生管理の充実、遺伝子組換え食品などの食材への知識の向上、給食の多様化を進める声への対応など、開始当初に比べ研修内容のより一層の充実を図ってきた。また、調理業務の委託化に伴う委託実施校の調理員については、衛生管理の研修を除き、受託会社へ研修の充実を求めている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢や食事環境の変化に合わせ、食品の安全性等に関する最新知識を習得する研修の実施が望まれている。また、委託実施校の調理員に対する研修についても、直営校同様の実施が望まれている。
	今後の予測	今後とも、学校給食の安全性や内容充実については、従事職員等の能力向上は欠かせない。そのためにも、研修内容をその時々々の社会情勢や食事環境の変化に合わせても、衛生管理の徹底や食材の安全性の向上を図るべく、内容の充実に努めることが求められる。また、受託会社へは、学校給食の安全性や内容の充実に向けて、会社が実施する研修の充実を求めている。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		給食調理業務委託				整理番号	836	枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307	連絡先電話番号	1632	昨年度整理番号		
係名		学校給食係		上位施策名				NO		
予算事業名		学校給食の推進		コード	73800	児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		児童・生徒、保護者、区民		(2) 学校給食法第4、5条			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校給食の調理業務及びそれに付随する業務のみを民間に委託し、給食の充実とともに、経費の節減を図る。		活動指標名(式)		(3) 地方自治法第2条第14号			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		安全でおいしい給食を提供し、児童・生徒の健全育成を図る。また、経費節減により、新たな区民ニーズに対応していく。		成果指標名(式)		(1) 委託実施校数 ÷ 区立学校数 (68)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		おいしさや食の教育の充実などを図り、魅力あふれる豊かな学校教育を実現させる。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)		校			3	3	7		
	活動指標(2)		千円			30,708	30,708	30,708		
	成果指標(1)		%			4.41	4.41	10.29		
	成果指標(2)		千円			22,824	53,893	80,828		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			69,300	38,231	137,720	特記事項 13年度は9月から委託を開始した。13年度計画における成果指標(2)では、人件費から委託料の予算額を差し引いた。14年度計画における成果指標(2)の積算では、契約額を引用した。人件費の積算においては、12年度決算値及び平成13年4月1日現在の調理職員数を基礎に積算した。	
	(内)委託費		千円			69,300	38,231	137,720		
	職員数(正規 非常勤)		人							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	0	0	69,300	38,231	137,720		
	単位あたりコスト ÷		円			23,100,000	12,743,667	19,674,286		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	69,300	38,231	137,720			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		委託実施校においては、これまでと変わらない安全でおいしい給食の提供や献立に合わせた食器具の使用等により、子供たちからも好評で、順調に事業が運営されている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		調理業務委託による給食の充実や財政効果に対する期待が寄せられている。							
	今後の予測		学校給食調理業務の効率的運営により経費の削減等が図られる。また、委託実施校の児童・生徒や保護者に一定の評価を受けられたことを踏まえ、全校委託化に向け、保護者・区民の理解を得ながら引き続き委託を推進していく。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の普及・啓発				整理番号	837		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307	連絡先電話番号	1632		昨年度整理番号	877	
係名		学校給食係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校給食の推進		コード	73800	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		児童生徒、保護者、教育関係者		(2) 学校給食法第4、5条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		標準献立の作成・配布や保護者への「学校給食についてのお知らせ」の配布、給食展示会(隔年開催)等の実施を通じて、対象者の学校給食への理解を促進し、円滑な給食運営に役立てていく。				活動指標名(式)				(1) 献立作成会の予定開催回数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		学校給食の目的、標準的な内容、給食費等、学校給食の現状の理解を促進させる。				成果指標名(式)				(1) 献立作成会の開催回数 ÷ 予定開催回数
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		学校給食への理解を促進し、円滑な給食運営を通じて、安全でおいしい学校給食の充実に貢献している。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		回	22	22	22	22	22			
	活動指標(2)		枚	27300	27000	26000	27000	26000			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	108.00	107.00	105.00	109.28	106.23			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	917	107	105	1,491	332		特記事項	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,331	16,331	16,335	16,335	16,335			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	17,248	16,438	16,440	17,826	16,667			
	単位あたりコスト ÷		円	784,018	747,200	747,273	810,273	757,591			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	17,248	16,438	16,440	17,826	16,667				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初、栄養補給を目的として開始されたが、現在では教育の一環として実施されている。また、朝食の欠食、孤食などの状況を踏まえ、児童生徒の健康・体力づくりや食習慣の形成を図るとい観点から改めてその重要性が指摘されている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校給食は、児童生徒の間に定着し、学校生活においては欠くことのできないものとなっている。また、保護者からは、「工夫された献立により好き嫌いがなくなった」、「家庭の食事を見直すきっかけとなった」等の声が寄せられ、区民の期待はますます高まっている。								
	今後の予測		これからも、学校給食が果たす役割は重要であり、望ましい食習慣の形成を図る上では欠かせないものである。また、食事の場や形態等の多様化によって、今後、学校給食の一層の充実が図られるとともに、学校教育の一翼を担うものとして、その重要性はさらに高まっていく。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助（小学校）				整理番号	847		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	887		
係名		就学奨励係				上位施策名			NO				
予算事業名		就学援助		コード	75400		就学のための経済的支援			58			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 学校教育法第25条						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		経済的理由によって就学困難と認定された児童の保護者（生活保護基準の1.2倍以下の世帯）		(2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		対象者の認定を行い、学用品費、給食費、移動教室費等を年間5回程度に分けて支給する。				活動指標名（式）						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。				成果指標名（式）						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		経済的な援助により、「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。				(1) 認定者数						
						(2)							
						(1) 認定率（認定者 / 全児童数）							
						(2)							
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	2,633	2,859	3,180	3,133	3,449						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	15	16	18	18	20						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	180,854	198,182	233,761	214,926	247,959	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10		1.15		1.15		1.14		1.14	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,980	10,434	10,436	10,346	10,346					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + + +		千円	190,834	208,616	244,197	225,272	258,305					
	単位あたりコスト ÷		円	72,478	72,968	76,792	71,903	74,893					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円	18,646	18,267	18,415	23,306	23,392				
		特定財源計 +		千円	18,646	18,267	18,415	23,306	23,392				
差引：一般財源 -		千円	172,188	190,349	225,782	201,966	234,913						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、景気の停滞に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり 会社の倒産や失業などにより 申請者が増加している。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）		不況に伴い、事業への要望が高まっている。										
	今後の予測		不況下で、就学援助を必要とする層の所得の増加が望めない。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励（小学校）				整理番号	848		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	888		
係名				就学奨励係				上位施策名		NO			
予算事業名				就学援助				コード	75600		就学のための経済的支援		58
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 学校教育法第25条				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱（文部科学省）						
	小学校の心身障害学級に在籍している児童の保護者。				(3) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）								
	対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限がない。				(1) 認定者数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）									
保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。				(1) 認定率（認定者 / 心身障害学級全生徒数） (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
経済的な援助により、障害の種類や程度に応じた教育の場で「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	150	154	162	176	189					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	57	69	69	75	75					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,702	1,909	2,803	1,761	2,529	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907	907	908	908	0				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	2,609	2,816	3,711	2,669	2,529					
	単位あたりコスト ÷		円	17,395	18,288	22,904	15,162	13,381					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	831	926	1,371	875	1,248				
		特定財源計 +		千円	831	926	1,371	875	1,248				
差引：一般財源 -		千円	1,778	1,890	2,340	1,794	1,281						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害児教育に対する理解や関心は深まってきているが、まだ心身障害学級への就学をためらう保護者が少なくない。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		支給費目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給して欲しい、という声が寄せられている。										
	今後の予測		障害児教育に対する理解や関心は深まってきており、対象者は微増していくものと思われる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営				整理番号	849	枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634	昨年度整理番号	889	
係名		就学奨励係		上位施策名				NO		
予算事業名		健康学園維持管理		コード	75800	多様な教育機会の提供				
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		49 年度		根拠法令等			
	事業終期		○ 無 ○ 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立健康学園条例					
	身体虚弱な児童（肥満、ぜん息、虚弱、偏食）		(2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)							
	全寮制である学園を維持運営するため、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借り上げ、物品購入、賄い等を行う。		活動指標名（式）							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		(1) 在籍児童数								
入園児童が支障なく学園生活を送れて、健康の回復・改善に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。		(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		成果指標名（式）								
通常の学級（学校）においてはなかなか改善できないが、健康学園という施設を維持運営することにより入園児童の健康の回復を図り、学校生活を充実したものにすることができる。		(1) 在籍児のうち、1年以内で退園した（できた）児童の割合								
		(2)								
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	36	43	40	24	31			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	12.9	23.26		12.5				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	76,164	60,155	315,983	302,689	314,181	特記事項 事業費には、13年度から健康学園の区費職員人件費を含む。		
	(内)委託費	千円	11,919	12,199	12,328	12,054	13,504			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.15	1.15	1.15	1.09	1.14			
	人件費	千円	10,434	10,434	10,436	9,892	10,346			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +	千円	86,598	70,589	326,419	312,581	324,527			
	単位あたりコスト ÷	円	2,405,499	1,641,603	8,160,481	13,024,198	10,468,597			
	財源	千円	4,508	5,865	5,915	2,488	4,510			
	国 都等からの支出金	千円				236				
	特定財源計 +	千円	4,508	5,865	5,915	2,724	4,510			
差引：一般財源 -	千円	82,090	64,724	320,504	309,857	320,017				
受益者負担比率 ÷	%	5.2	8.3	1.8	0.8	1.4				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開設当初は定員に近い入園があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園児童数は減少傾向にある。こうしたことから、他区においても廃園した区や廃園を検討する区が多くなっている。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）	スマートすぎなみ計画に基づく見直しが求められていることから、学園の存続を求める声が寄せられている。								
	今後の予測	今後も入園児童数の大幅な増加は見込めない。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園入園募集				整理番号	850		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	890	
係名		就学奨励係			上位施策名				NO		
予算事業名		健康学園維持管理		コード	75800	多様な教育機会の提供				57	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区立健康学園条例				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		身体虚弱な児童（肥満、ぜん息、虚弱、偏食）		(2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		入園募集チラシ配布（年3回）、入園説明会（年2回）、現地見学会（年1回）実施。入園にあたっては親子の面接と判定会の結果を基に決定する。				活動指標名（式）				(1) 新規入園児童数
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		入園により健康の回復・改善を図り、早期に原籍校に復帰し健康的な学校生活ができる。				成果指標名（式）				(1) 定員(90名)に対する在籍児童数の割合
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				通常の学級（学校）においてはなかなか改善できないが、健康学園に入園することで成果をあげることができる。				(2)	
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	19	23	40	9	31			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	40	48		27				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	345	327	571	372	427	特記事項		
	(内)委託費		千円	36	33	65	50	55			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,905	1,905	1,906	1,906	1,906			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	2,250	2,232	2,477	2,278	2,333			
	単位あたりコスト ÷		円	118,438	97,058	61,919	253,083	75,250			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	2,250	2,232	2,477	2,278	2,333				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開設当初は定員に近い入園があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園児童数は減少傾向にある。こうしたことから、他区においても廃園した区や廃園を検討する区が多くなっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		スマートすぎなみ計画に基づく見直しが求められていることから、学園の存続を求める声が寄せられている。								
	今後の予測		今後も入園児童数の大幅な増加は見込めない。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助（中学校）				整理番号	860		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	900				
係名				就学奨励係				上位施策名			NO				
予算事業名				就学援助				コード	77400		就学のための経済的支援				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第40条						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		経済的理由によって就学困難と認定された生徒の保護者（生活保護基準の1.2倍以下の世帯）		(2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
									(3) 杉並区就学援助実施要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				対象者の認定を行い、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間5回程度に分けて支給する。				活動指標名（式）						
									(1) 認定者数						
								(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象生徒の就学を確保する。				成果指標名（式）							
								(1) 認定率（認定者 / 全生徒数）							
								(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
経済的な援助により、「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	1,183		1,211		1,241		1,316		1,391			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	16		16		17		18		20			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	147,669		155,309		162,141		159,593		177,631		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.84		0.89		0.89		0.88		0.88			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,621		8,075		8,077		7,986		7,986		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	155,290		163,384		170,218		167,579		185,617			
	単位あたりコスト ÷		円	131,268		134,917		137,162		127,340		133,441			
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円	14,124		14,504		14,971		15,070		15,357		
		特定財源計 +		千円	14,124		14,504		14,971		15,070		15,357		
差引：一般財源 -		千円	141,166		148,880		155,247		152,509		170,260				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、景気の停滞に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり会社の倒産や失業などにより申請者が増加している。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）		不況に伴い、事業への要望が高まっている。												
	今後の予測		不況下で、就学援助を必要とする層の所得の増加が望めない。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励（中学校）		整理番号	861	枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課	コード	600304	連絡先電話番号	1626	昨年度整理番号	901
係名		就学奨励係		上位施策名			NO	
予算事業名		就学援助		就学のための経済的支援			58	
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		(1) 学校教育法第25条				
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中学校の心身障害学級に在籍している生徒の保護者。		(2) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱（文部科学省）				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限がない。		活動指標名（式）				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		保護者の経済的負担を軽減することにより、対象生徒の就学を確保する。		成果指標名（式）				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		経済的な援助により、障害の種類や程度に応じた教育の場で「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。		(1) 認定率（認定者 / 心身障害学級全生徒数）				
				(2)				

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)	人	44	46	50	38	43		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	64	65	65	49	49		
	成果指標(2)								

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,309	2,471	3,642	2,268	2,935	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908	908		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	3,216	3,378	4,550	3,176	3,843			
	単位あたりコスト ÷	円	73,098	73,441	90,990	83,566	89,360			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円	1,118	1,116	1,782	1,075	1,437		
		特定財源計 +	千円	1,118	1,116	1,782	1,075	1,437		
差引：一般財源 -		千円	2,098	2,262	2,768	2,101	2,406			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	保護者の障害児教育に対する理解や関心は深まってきているが、まだ心身障害学級への就学をためらう保護者が少ない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	支給費目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給して欲しい、という声が寄せられている。
	今後の予測	障害児教育に対する理解や関心は深まってきており 対象者は微増していくものと思われる。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営				整理番号	867		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	907
係名 就学奨励係				上位施策名				NO		
予算事業名		養護学校維持管理		コード	75900		多様な教育機会の提供			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		中・重程度の知的障害のある児童・生徒		(1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第71条 (3) 学校教育法第72条			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		光熱水費の支払、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、施設維持運営全般に関すること。				活動指標名(式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることのできる環境				成果指標名(式)			
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		魅力ある学校(施設)運営を行うことにより、障害の程度に応じた就学のを適正に確保することに貢献する。				(1) 養護適判定者のうち、養護学校へ入学した数 (2)			
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	69	70		74			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	11	20	27	16			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103,702	101,012	227,943	218,653	195,502	特記事項 事業費には13年度から養護学校区費職員の人件費を含む。	
	(内)委託費		千円	5,431	5,439	6,908	5,561	5,824		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,623	6,623	6,625	6,625		6,625
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + + +		千円	110,325	107,635	234,568	225,278	202,127		
	単位あたりコスト ÷		円	1,598,917	1,537,647		3,044,294			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国都等からの支出金		千円	0	0	315	236		
		特定財源計 +		千円	0	0	315	236		0
差引:一般財源 -		千円	110,325	107,635	234,253	225,042	202,127			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害の多様化に伴い、個々に応じた適切な教育が求められてきている。保護者にもその重要性、必要性が理解されてきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。保護者の希望を受け、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を学校運営に支障をきたさない範囲で受け入れている。児童・生徒数増加に伴い、施設の狭あい化が重要課題となっている。平成9年度児童・生徒数60人、平成14年度児童・生徒数79人							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		保護者からは、地域に根ざしたきめ細かな教育が行われているとの評価がある。							
	今後の予測		小中学校全体の児童・生徒数が減少するなか、済美養護学校の児童・生徒数は近年増加傾向にあり、今後もこの傾向で推移するものと思われる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校幼児教室運営				整理番号	868		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	908	
係名 就学奨励係				上位施策名				NO			
予算事業名		養護学校維持管理		コード	75900		多様な教育機会の提供				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		知的障害をもつ幼児		(1) 学校教育法第5条 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		一般用品・備品の購入、遠足バスの借上げ、幼児教室入級判定会議の運営				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害のある幼児が支障なく学校(教室)生活がおくれる。				成果指標名(式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		障害幼児の受入先は、こども発達センターたんぼぼ園や区立・私立幼稚園などがあるが、幼児教室を運営することにより選択の幅を広げている。				(1) 在籍数 / 定員 (6名) 13年度まで定員12名 (2)				
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績	年度		
指標	活動指標(1)		人	8	7	12	9	6			
	活動指標(2)			6	6		1				
	成果指標(1)		%	67	67	100	75	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	593	609	831	530	831	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907	907	908	908	908		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	1,500	1,516	1,739	1,438	1,739			
	単位あたりコスト ÷		円	187,538	216,614	144,875	159,722	289,750			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,500	1,516	1,739	1,438	1,739				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害幼児の早期療育の重要性や必要性は益々高まってきているが、平成9年度にこども発達センターが開設されて以降、幼児教室を取り巻く環境は大きく変化した。養護学校の児童・生徒数が増加傾向にあり施設が狭あい化してきたことから、平成14年度から定員を12名から6名に変更し、4月には「済美養護学校幼児教室見直し具体化検討会」が設置され、見直しについての検討が行われた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		保護者からは、きめ細かな教育や保護者との保育相談等について好評を得ている。								
	今後の予測		平成14年7月「済美養護学校幼児教室見直し具体化検討会報告」がまとめられ、平成14年度末をもって廃止の方向が示された。今後は、こども発達センターを中心とする関係施設相互の役割分担を明確にしたうえで、各施設での受入れ体制を充実させていく必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		校外施設管理経費				整理番号	869	枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	909						
係名 学事係		上位施策名						NO							
予算事業名		校外施設一般管理		コード	79000	学校教育の環境整備		56							
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ● 平成		39 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		● 無 ● 有		平成 14 年度		(1) 杉並区菅平学園の設置及び管理運営に関する規則								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)										
	児童・生徒、一般区民等		(3)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		旧校外施設(14年度は菅平学園及び富士学園借地部分)一般管理及び事務運営。一般区民・社会教育団体等の利用に関する許可。					活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長などに利用してもらえるようにする。					成果指標名(式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献している。					(1) 移動教室利用者延人数 (2) 一般区民等利用者延人数								
		(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数 (2) 一般区民等利用稼働率 = 一般区民等利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数													
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度						
				計画	実績		年度								
指標	活動指標(1)	人	22,935	21,588	20,955	21,229	7,953								
	活動指標(2)	人	19,963	18,331	18,964	18,600	5,662								
	成果指標(1)	%	46	38	39	38	46								
	成果指標(2)	%	16	15	15	13	9								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,183	1,116	1,380	1,347	3,153	特記事項 平成14年度から富士学園・弓ヶ浜学園を民営化した。また、菅平学園については、14年度末で廃園。						
	(内) 委嘱費		千円	0	0	0	0	1,500							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.97	0.00	1.23	0.00	1.27			0.00	1.12	0.00	0.79	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,801	11,160	11,525	10,164			7,169				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 ++		千円	9,984	12,276	12,905	11,511	10,322							
	単位あたりコスト ÷		円	435	569	616	542	1,298							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	9,984	12,276	12,905	11,511	10,322								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化の進行により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、余暇活動の多様化等により一般区民等の利用率も減少している。14年度から富士学園・弓ヶ浜学園の両校外施設を民営化した。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		はがき抽選の結果、落選した者に対して優先的な処置をしてほしい。												
	今後の予測		14年度末での菅平学園の廃止をもって、今後の移動教室は、区施設ではなく民間施設を利用して実施していくこととなり、本事業を廃止する。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		富士学園維持運営				整理番号	870		支番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	910	
係名				学事係				上位施策名		NO		
予算事業名				校外施設維持運営		コード	79200		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ● 平成		39 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				● 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校の施設等使用条例及び同施行規則					
	区立学校が行う、校外学習のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。				(3) 杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
区立学校が行う、校外学習のための施設及び目的外利用の一般区民の保養等のための施設として、維持・運営管理を業者委託により行なった。				(1) 移動教室利用者延人数								
				(2) 目的外利用者延人数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)								
区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長(目的外利用)などに利用してもらえるようにする。				(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数								
				(2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献していた。								
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	7,306	6,598	6,568	6,714	0					
	活動指標(2)	人	6,288	6,677	6,593	6,797	0					
	成果指標(1)	%	46	42	42	44	0					
	成果指標(2)	%	18	19	19	19	0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	102,977	100,610	101,309	102,355	0	特記事項				
	(内)委託費	千円	83,160	84,657	84,700	85,022	0	14年度から、施設を民営化。				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.82 0.00	0.67 0.00	0.45 0.00	0.45 0.00	0.00 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,440	6,079	4,084	4,084	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	110,417	106,689	105,393	106,439	0					
	単位あたりコスト ÷	円	15,113	16,170	16,046	15,853						
	財源	受益者負担分	千円	10,509	11,027	11,110	11,170	0				
		国・都等からの支出金	千円	1,516	1,757	1,757	1,757	0				
		特定財源計 +	千円	12,025	12,784	12,867	12,927	0				
差引:一般財源 -		千円	98,392	93,905	92,526	93,512	0					
受益者負担比率 ÷	%	9.5	10.3	10.5	10.5							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	少子化により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。(目的外利用者も年々減少)平成11年度から、運営管理について業者委託をし、平成14年度から施設を民営化した。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		菅平学園維持運営				整理番号	871		枝番号							
所属部課名		教育委員会学務課		コード	600310		連絡先電話番号	0268-74-22		昨年度整理番号	911					
係名				菅平学園				上位施策名		NO						
予算事業名				校外施設維持管理				コード	72530		学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ● 平成		45年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				● 無 ● 有		平成 14年度		(1) 杉並区菅平学園の設置及び管理運営に関する規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区立学校が行う校外教育のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。								(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立学校が行う、校外学習のための施設及び目的外利用の一般区民の保養等のための施設として、維持・運営管理を区職員が行う。				活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長(目的外利用)などに利用してもらえるようにする。				成果指標名(式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献している。				(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数								
								(2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数								
区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度計画		13年度実績		14年度計画		目標値	目標値に対する			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度	13年度					
指標	活動指標(1)		人		8,579		8,057		8,199		8,271		7,953			
	活動指標(2)		人		6,312		5,040		6,389		4,914		5,662			
	成果指標(1)		%		64		47		48		48		46			
	成果指標(2)		%		10		8		10		8		9			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		99,309		92,385		90,928		87,115		90,674		特記事項	
	(内)委託費		千円		54,164		55,831		54,165		53,462		56,392			
	職員数(正規 非常勤)		人		7.02 2.00		5.78 1.53		4.73 2.53		4.68 2.53		3.65 3.53			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		63,692		52,442		42,925		42,471		33,124		
		非常勤職員分		千円		5,878		4,497		7,504		7,504		10,470		
	総事業費 ++		千円		168,879		149,324		141,357		137,090		134,268			
	単位あたりコスト ÷		円		19,685		18,533		17,241		16,575		16,883			
	財源	受益者負担分		千円		4,718		4,311		5,294		4,484		4,700		
		国・都等からの支出金		千円		957		1,113		1,109		1,071		963		
		特定財源計 +		千円		5,675		5,424		6,403		5,555		5,663		
引:一般財源 -		千円		163,204		143,900		134,954		131,535		128,605				
受益者負担比率 ÷		%		2.8		2.9		3.7		3.3		3.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化の進行により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、余暇活動の多様化等により目的外利用者数も年々減少している。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		便所の床タイルの張替え 臭気抜き換気扇の取り付け、客室の修繕 暖房器具の取り替え等の要望がある。													
	今後の予測		移動教室利用については、さらなる少子化に伴い、利用率が減少するものと思われる。また、目的外利用についても、春・秋の利用率が極端に低く、全体の利用率も減少するものと思われる。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		弓ヶ浜学園維持運営				整理番号	872		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	912					
係名				学事係				上位施策名			NO					
予算事業名				校外施設維持運営				コード			79200		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ● 平成		55 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				● 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校の施設等使用料条例及び同施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立学校が行う移動教室のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。				(3) 杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則							
	活動指標名 (式)				区立学校が行う、校外学習のための施設及び目的外利用の一般区民の保養等のための施設として、維持・運営管理を区職員が行った。				(1) 移動教室利用者延人数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長(目的外利用)などに利用してもらえるようにする。				(2) 目的外利用者延人数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献していた。				成果指標名 (式)								
								(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数								
								(2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数								
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%							
				計画	実績		年度									
指標	活動指標(1)	人	7,050	6,933	6,188	6,244	0									
	活動指標(2)	人	7,363	6,614	5,712	6,889	0									
	成果指標(1)	%	27	26	26	27	0									
	成果指標(2)	%	20	18	15	18	0									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	148,142	118,451	126,681	130,169	0	特記事項 14年度から、施設を民営化した。							
	(内)委費		千円	110,582	96,322	96,322	96,322	0								
	職員数(正規 非常勤)		人	3.40 0.00	3.38 0.00	3.32 0.00	3.35 0.00	0.00 0.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	30,848	30,667	30,129	30,401	0								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	178,990	149,118	156,810	160,570	0								
	単位あたりコスト ÷		円	25,389	21,508	25,341	25,716									
	財源	受益者負担分		千円	10,873	11,371	11,649	11,173		0						
		国・都等からの支出金		千円	952	952	952	952		0						
		特定財源計 +		千円	11,825	12,323	12,601	12,125		0						
差引:一般財源 -		千円	167,165	136,795	144,209	148,445	0									
受益者負担比率 ÷		%	6.1	7.6	7.4	7.0										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化の進行により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、余暇活動の多様化等により目的外利用者も年々減少している。平成14年度からは、施設を民営化した。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)															
	今後の予測															

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号	873		枝番号	
所属部課名 教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	913	
係名 学事係		上位施策名						NO		
予算事業名	移動教室	コード	79400		豊かな学校づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度 ● 昭和 ● 平成		39 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期 ● 無 ● 有		平成 年度		(1)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)					
	区立小学校・南伊豆健康学園5.6年生 区立中学校2年生				(3)					
	区立養護学校小学部4~6年生、中学部1~3年生 区立小中学校心障学級児童生徒									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)								
区立小学校及び中学校の移動教室 区立小中学校心障学級児童生徒の移動教室 区立養護学校の移動教室を行う際の施設借上げ料、旅費、報償費、バス代の支出等		(1) 移動教室利用児童生徒数								
		(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)								
恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進を図り心身の鍛錬に努めるとともに、忍耐・協調の精神の育成、自然科学への関心を助長する。		(1) 移動教室参加率 = 移動教室利用児童生徒数 ÷ 対象児童生徒数								
		(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
区立小中学校の児童生徒が、都会にはない自然に触れることができ、集団生活を通して、他人との協力・責任感が高まっている。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)	人	9,092	8,516	8,388	8,299	8,303			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	99	99	100	99	100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	66,274	62,525	67,210	61,424	151,630	特記事項 14年度から、富士学園・弓ヶ浜学園の民営化により、施設利用料を予算計上。		
	(内)委費	千円	0	0	0	0	1,904			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.59 0.00	0.91 0.00	0.64 0.00	1.01 0.00	1.61 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,353	8,256	5,808	9,166			14,611
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	71,627	70,781	73,018	70,590	166,241			
	単位あたりコスト ÷	円	7,878	8,312	8,705	8,506	20,022			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			14,548
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			14,548
差引:一般財源 -		千円	71,627	70,781	73,018	70,590	151,693			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	中教審答申にもあるが、自然体験学習への必要性は高まっている。少子化により児童生徒数は減少傾向だが、実施回数としては心障学級・養護学校等の参加もあり、増えた。 校外施設の廃止に伴い、14年度から小学校は民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用して移動教室を実施している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりは、異学年合同実施の機会を増やしてほしい。(小学校) 2校合同実施では、安全性に問題があるので、単独実施してほしい。(中学校) 中日(2,3日目)もバスを借り上げてほしい。(中学校) 保護者負担金を増やさないでほしい。(杉中P協) 移動教室の目的・内容・場所等、各学校に任せてほしい。(中学校)								
	今後の予測	菅平学園が14年度末で廃止となるため、15年度から中学校の移動教室は、当分の間、菅平高原にある民間施設を利用して実施していく。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児募集			整理番号	875		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623			
係名		学事係		上位施策名				NO			
予算事業名		幼稚園就園事務費		コード	79800		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ● 平成		44 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期			● 無 ● 有		平成 年度		(1) 学校教育法			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校設置条例					
	区内に居住する4・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)			(3) 杉並区率学校の管理運営に関する規則							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)							
区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付			(1) 区立幼稚園園児数								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名(式)								
幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。			(1) 入園児数(5月1日現在)÷定員								
			(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
幼児の健全な育成に貢献する。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		19	年度			
指標	活動指標(1)	人	598	595	896	626	835	768	81.5		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	67	66	100	70	100	100	70.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,349	947	1,114	942	972	特記事項			
	(内)委嘱	千円						(区立幼稚園の定員) ・13年度まで(園):896人 ・14年度(園):835人 ・15年度以降(園):768人 ・14年度は方南・堀ノ内幼稚園の統廃合に伴い、両園の4歳児は1学級編成。方南幼稚園は14年度末に廃止。15年度以降は6園2学級編成。 入園手数料は平成14年度入園の園児から従来の1,500円から3,000円に改定された。14年度入園の園児に対する入園手数料は13年度歳入であるため、13年度の実績に反			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.90	0.90	1.00	1.12	0.85				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	8,166	9,075	10,164				7,714
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + + +	千円	9,515	9,113	10,189	11,106	8,686				
	単位あたりコスト ÷	円	15,911	15,315	11,372	17,741	10,402				
	財源	受益者負担分	千円	529	620	535	1,002				1,128
		国・都等からの支出金	千円	9	7	10	10				15
		特定財源計 +	千円	538	627	545	1,012				1,143
差引:一般財源 -		千円	8,977	8,486	9,644	10,094	7,543				
受益者負担比率 ÷	%	5.6	6.8	5.3	9.0	13.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区内の幼児人口は少子化の影響により低下している。区立幼稚園は開園当時は全園100%の充足率であったが、昭和60年頃から定員に満たない園が開始した。ここ数年は、特定園での定員充足率の著しい低下や幼稚園相互間での定員充足率のアンバランスが続いている。多くの私立幼稚園も定員割れの状況が続く、廃園するところも出るなど厳しい経営環境に置かれている。少子化時代に対応した幼児教育の再構築をめざし、区立幼稚園を廃止、転用も含め抜本的に見直しが必要である									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育時間をもっと長くしてほしい。統廃合する場合には、送迎バス等の手配がほしい。									
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあってもほぼ横ばいで推移しているが、私立幼稚園の経営状況も厳しくなっている。このため、区立幼稚園の今後のあり方について、段階的な廃止を視野にいれて見直しを進める。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員			整理番号	876		枝番号		
所属部課名				コード	600301	連絡先電話番号	1623	昨年度整理番号	916	
係名					学事係			上位施策名		
事業名					幼稚園就園事務費			多様な教育機会の提供		
					コード	79800		NO		
									57	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立幼稚園に在籍する障害幼児		(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱 (2) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施取扱細目 (3)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立幼稚園に在籍する障害幼児について、就園指導委員会で協議し、その判定に基づき介助員を配置する。				活動指標名(式)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				在園している障害幼児の安全を確保する。				(1) 配置した介助員の数 (2) 就園指導委員会で入園可とされた障害のある園児数(介助員を配置しない障害児も含む)	
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				障害幼児の安全を確保することにより、区立幼稚園における適切な学級運営に貢献している。				(1) 配置した介助員の数 ÷ 就園指導委員会で入園可とされた障害のある園児数 (2)	

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績		19年度	年度	
指標	活動指標(1)	人	0	0	1	1	7	6	16.7
	活動指標(2)	人	3	1	1	2	7	6	33.3
	成果指標(1)	%	0	0	100	50	100	100	50.0
	成果指標(2)								

総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	414	292	0	特記事項			
	(内)委託費		千円							平成14年度の障害幼児介助員に係る経費は「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上。 介助員配置のありなしにかかわらず、原則1学級1名の軽度の障害児については受け入れを行う		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.00	0.10	0.11	0.15				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	908	998	1,361				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	0	0	1,322	1,290	1,361				
	単位あたりコスト ÷		円			1,321,500	1,290,250	194,464				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,322	1,290	1,361					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	ノーマライゼーションの進展などにより、障害児教育についての関心やニーズが高まっている。近年は多動傾向の幼児も増加し、集団生活の中において発達の段階に応じて個別配慮や安全管理を必要とする障害児が多い。区立幼稚園の学級定員は32名という大きな集団であるため、1人の担任教諭だけでは適切な保育が困難なケースが増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	障害児1人につき介助員1人つけてほしい。障害児をもっと区立幼稚園で受け入れてほしい。介助員の人数を増やしてほしい。
	今後の予測	障害のある幼児の受入れ枠にはまだ余裕があるが、受入れ人数が増加すれば介助員の配置への要望も高まってくる。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就園奨励				整理番号	877		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	917					
係名 就学奨励係				上位施策名				NO							
予算事業名		就園奨励		コード	80000		就学のための経済的支援			58					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (文部科学省)										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 私立幼稚園等設置者				(2) 杉並区私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱										
					(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 幼稚園等設置者が、幼稚園児の入園料、保育料の一部又は全部を世帯の所得に応じて減免措置を行う場合に、区が設置者に対して減免相当額を補助する。				活動指標名 (式) (1) 認定者数 (2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図り、より多くの幼児が幼稚園へ就園する。				成果指標名 (式) (1) 幼児人口 (3歳～5歳) に対する就園率 (2) 認定率 (認定者÷園児数)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることによって、幼児の就園を奨励し、幼稚園教育の一層の振興及び少子化対策に貢献している。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標 (1)		2012		2000		2050		1946		2035				
	活動指標 (2)														
	成果指標 (1)		58.71		56.81		57.46		57.87		56.3				
	成果指標 (2)		35.69		36.44		37.24		36.64		37.44				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	131,502		135,027		149,844		133,411		153,740		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.94		1.00		1.00		0.99		0.99			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,529		9,073		9,075		8,984		8,984		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	140,031		144,100		158,919		142,395		162,724			
	単位あたりコスト ÷		円	69,598		72,050		77,521		73,173		79,963			
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円	30,454		29,699		36,805		28,746		37,836		
		特定財源計 +		千円	30,454		29,699		36,805		28,746		37,836		
差引:一般財源 -		千円	109,577		114,401		122,114		113,649		124,888				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当時は、入園児数はピークであったが、現在は、当時の1/2以下にまで減少した。平成3年度に3歳児を対象に加え、平成12年度から満3歳児まで対象を拡大した。更に平成12年度からは同一世帯から同時に就園する2人目、3人目以降の園児に係る単価を設定し事業の拡充を図っている。過去5年間 (H9～H13)の認定者数の推移は1,694人、1,820人、2,012人、2,000人、1,946人である。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		この補助金の制度が、幼稚園等の設置者を經由するために、保護者にわかりづらい。												
	今後の予測		国は、少子化対策としても、就園奨励事業を年次計画で充実し、数年以内に同時に2人以上の子供を幼稚園に通わせる家庭については、幼稚園の教育費を2人目は5割、3人目以降は1割程度までにする方針であり、今後さらに事業が拡充されていく見込みである。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等保護者補助金				整理番号	878		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	918					
係名 就学奨励係				上位施策名				NO								
予算事業名		私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		就学のための経済的支援				58					
事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2								
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		園児の保護者で保育料の納入義務のある者		(2) 杉並区私立幼稚園児の保護者に対する補助金交付要綱								
								(3)								
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)											
	保育料の一部を保護者の所得に応じて補助(月額6,700円、4,000円)する。なお、都の制度とあわせて実施している(月額6,200円、4,500円、3,500円)。都は、平成14年度(3,500円)、平成15年度(2,400円)と第1子について一部減額をしている。都負担分の減額分については、区による補填は行わない。				(1) 交付決定件数											
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)											
	保護者の負担を軽減し、より多くの幼児が幼児教育を受けられるようにする。				(1) 幼児人口(3歳~5歳)に対する就園率											
												(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																
3歳からの就園希望者は増えているが、保護者の負担は大きく補助金の交付は保護者の就園意思をより促進させるものとなる。																
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%							
				計画	実績		年度									
指標	活動指標(1)		5768		5669		5522		5542		5441					
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		58.71		56.81		57.46		57.87		56.29					
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円		602,720		591,310		546,937		521,718		533,852		特記事項	
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人		0.68		0.73		0.73		0.73		0.73			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		6,170		6,623		6,625		6,625		6,625		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円		608,890		597,933		553,562		528,343		540,477			
	単位あたりコスト ÷		円		105,563		105,474		100,247		95,334		99,334			
	財源	受益者負担分		千円												
		国 都等からの支出金		千円		155,978		156,222		152,788		146,825		151,820		
		特定財源計 +		千円		155,978		156,222		152,788		146,825		151,820		
差引:一般財源 -		千円		452,912		441,711		400,774		381,518		388,657				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度開始当時は、4歳 5歳児のみを対象としていた。少子化の進展に伴い、重要な施策となってきた。平成12年度から、満3歳の誕生日から入園が可能になり 補助金対象者の範囲が拡大した。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		景気の低迷により保護者の負担は増しており この事業に対する期待は大きい。													
	今後の予測		少子化対策、幼児教育の推進という観点から、私立幼稚園等園児に対する保護者負担軽減の要望はますます高まる。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等入園料助成金				整理番号	879		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	919	
係名 就学奨励係				上位施策名				NO			
予算事業名		私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		就学のための経済的支援			58	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		2 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私立幼稚園等入園料助成金交付要綱						
	園児の保護者で入園料の納入義務のある者		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
保護者に入園料の一部を補助(補助額30,000円)				(1) 交付決定件数(新規入園児数)							
				(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
保護者の負担を軽減し、幼児教育をより多くの幼児が受けられるようにする。				(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
3歳からの就園は一般化してきているものの、保護者の負担は決して軽いものではなく、補助金の交付は保護者の就園意思をより促進させるものとなる。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	2296	2196	2194	2206	2145			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	58.71	56.81	57.46	57.87	56.29			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	68,880	65,880	65,820	66,180	64,350	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.18	0.26	0.26	0.26	0.26			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,633	2,359	2,360	2,360	2,360			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	70,513	68,239	68,180	68,540	66,710			
	単位あたりコスト ÷		円	30,711	31,074	31,075	31,070	31,100			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	70,513	68,239	68,180	68,540	66,710				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年代のピーク以降今日まで園児数が減少している。平成12年度より満3歳の誕生日からの入園が可能となり補助金対象者の範囲が拡大した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		他区からの転入者又は他区幼稚園通園者の保護者から補助金額が少ないという声が寄せられている。								
	今後の予測		満3歳児から入園が可能になったことにより補助対象者が拡大したが、園児数全体としては減少もしくは現状維持程度で推移していくものと見込まれる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等心身障害児教育費補助金				整理番号	880		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	920				
係名 就学奨励係				上位施策名				NO							
予算事業名		私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80000		多様な教育機会の提供				57				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)										
					(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 心身障害児の在園する幼稚園等設置者に対して、心身障害児数に応じて補助単価を乗じた額を補助する。				活動指標名(式) (1) 申請園数										
					(2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害児の在園する幼稚園等設置者に対し補助金を交付することにより、より多くの園で障害児を受け入れている。				成果指標名(式) (1) (代)心身障害児の在園している園の割合 (心身障害児の在園数 ÷ 区内の幼稚園等数)											
				(2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 心身障害児が私立幼稚園等に就園することを奨励でき、障害児教育の充実・発展に貢献している。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		園	11		8		11							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	21.57		15.69		22.45							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,548		1,032		1,548		1,204		1,548		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.16		0.16		0.16		0.16			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907		1,452		1,452		1,452		1,452		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	2,455		2,484		3,000		2,656		3,000			
	単位あたりコスト ÷		円	223,209		310,460				241,455					
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,455		2,484		3,000		2,656		3,000				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害に対する理解や認識が深まってきており、早期から幼児教育を望むようになってきている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		幼稚園等設置者からは、心身障害児の受け入れ体制を整備するためには少額であり、増額を求められている。												
	今後の予測		幼児教育の中心である私立幼稚園等について、今後益々障害児の受け入れに対する環境整備が求められる。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園外保育補助金				整理番号	881		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	921			
係名				就学奨励係				上位施策名			NO			
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード	80200		豊かな学校づくり			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		61 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		私立幼稚園等設置者		(2) 杉並区私立幼稚園等園外保育補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				設置者に対し、園外保育に要するバス借上げ料等の経費の一部を補助する。(基準 バス1台につき42,000円)				活動指標名(式)				(1) 申請園数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				設置者が実施する園外事業(例 遠足)の経費の一部を補助することにより、教育内容がより充実したものとなる。				成果指標名(式)				(1) (代)助成園数 / 全園数	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												園外保育事業に対し補助することにより、幅広い教育を可能とすることに貢献できる。		
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		園	40	42	47	44	49						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	83	89	100	86.27	100						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,528	5,576	7,224	6,121	7,056	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.06	0.09	0.09	0.09	0.09						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	544	817	817	817	817					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + + +		千円	6,072	6,393	8,041	6,938	7,873						
	単位あたりコスト ÷		円	151,810	152,204	171,080	157,676	160,668						
	財源	受益者負担分		千円										
		国 都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	6,072	6,393	8,041	6,938	7,873							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園児数の減少により 私立幼稚園等の経営が厳しくなる一方、自然体験等の園外保育は重要性を増している。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		私立幼稚園等設置者から 補助金額が少ないという声も寄せられている。											
	今後の予測		自然体験等を含む園外保育の必要性は、今後も高まっていく。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園児健康管理補助金				整理番号	882		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	922		
係名 就学奨励係				上位施策名				NO				
予算事業名		私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱							
	私立幼稚園等設置者		(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 設置者に対し、園児の健康管理に要する経費の一部を補助する(1園につき100,000円が限度)。						活動指標名(式)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 全ての園が園児の健康診断を実施し、健康的な幼稚園生活が送れる。						成果指標名(式)						
						(1) (代) 幼児人口(3歳~5歳)に対する就園率						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 幼稚園における健康診断は、法定されているものの、ともすれば経営状況から実施されないケースもうかがわれる。補助金の交付により実施を促進し、園児の健康管理に貢献する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		園	41	44	49	45	49				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	58.71	56.81	57.46	57.87	56.3				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,015	5,100	5,100	4,423	4,900	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.06	0.09	0.09	0.09	0.09				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	544	817	817	817	817				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	4,559	5,917	5,917	5,240	5,717				
	単位あたりコスト ÷		円	111,204	134,468	120,750	116,439	116,668				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,559	5,917	5,917	5,240	5,717					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園児数の減少により 私立幼稚園等の経営が厳しくなっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし									
	今後の予測		園児数については、今後も減少もしくは現状維持程度で推移していくものと見込まれる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園連絡事務				整理番号	883		枝番号					
所属部課名教育委員会事務局学務課				コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	923				
係名 就学奨励係					上位施策名				NO					
予算事業名		私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		学校教育の環境整備			56				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区幼稚園教育研修会育成補助金交付要綱									
	社団法人杉並区幼稚園教育研修会				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名 (式)								
補助金申請を受け、交付額を決定し支給する。また、実績報告書を受ける (@25,000円 × 4 6 園 = 1,150,000円)。					(1) 加盟園数									
					(2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名 (式)									
研修会が行う諸事業の経費の一部を補助することにより、教職員の資質向上と幼児教育の充実発展を図る。					(1) 幼児人口 (3歳～5歳) に対する就園率									
					(2) 区内居住の区内私立幼稚園就園幼児数 / 区内居住の私立幼稚園就園幼児数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
幼児教育の充実発展と教職員の資質向上により、区内の幼児教育振興に貢献する。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標 (1)		園	47		47		46	45	46				
	活動指標 (2)													
	成果指標 (1)		%	58.71		56.81		57.46	57.87	56.3				
	成果指標 (2)		%	84.20		85.10		85.10	85.16	85.16				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,471		1,175		1,175	1,125	1,150		特記事項		
	(内)委託費		千円											
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.01		0.01		0.02		0.02		0.02		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	91		91		182	182	182			
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	1,562		1,266		1,357	1,307	1,332				
	単位あたりコスト ÷		円	33,228		26,930		29,489	29,033	28,946				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,562		1,266		1,357	1,307	1,332					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		私立幼稚園数は漸減しているものの、研修会の実施する事業内容、事業数等は維持されている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし											
	今後の予測		幼児教育の重要性は今後も増していく。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実(小学校)				整理番号	851		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402	連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	911	
係名		施設管理係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校教育諸施設整備充実(小学校)		コード	76000		教育施設の整備・充実			55	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小学校の児童・教職員及び学校利用者		(2) 地方自治法代180条の2				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を行う。				成果指標名(式)				
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				児童の安全性等、教育の円滑な運営を確保し、教育環境の向上が図られている。					
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)		件(校)	33	25	27	39	38	110	35.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	78.9	76.9	78.9	55.2	65.2	100.0	55.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,212,499	603,018	698,381	693,015	602,230	特記事項		
	(内)委託費		千円	72,005	9,971	14,793	10,930	11,390	平成13~15年度累計実績 13年度 39校		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.85	3.80	3.40	3.96	3.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	34,931	34,477	30,855	35,937	30,855			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,247,430	637,495	729,236	728,952	633,085			
	単位あたりコスト ÷		円	37,800,911	25,499,816	27,008,741	18,691,077	16,660,132			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	252,424	2,333	2,333	10,058	2,333		
		特定財源計 +		千円	252,424	2,333	2,333	10,058	2,333		
差引:一般財源 -		千円	995,006	635,162	726,903	718,894	630,752				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年度より 耐震改修事業が分離された。学校の老朽化が進む一方、改築は予算的に難しいため、補修工事等(整備充実事業)の重要性は増している。区の財政状況を考えると現況施設数(小中67校)に対して適切なメンテナンスを行っていくことが、区政にとって課題になっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		利用者から 校舎の傷みが進んでおり 内装の汚れが目立つ事例がある。補修をしてほしい。他、安全対策やグラント整備も行ってほしい。近隣住民から 周囲の二項道路のセッパックや工事騒音対策などに留意してほしい。								
	今後の予測		本来工事が必要な補修サイクル(年限)を超えて、施設を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校統廃合に対応した、施設整備及び校舎改築計画の再構築が必要となる。施設課は、均衡の取れた教育環境整備のための情報提供と、工事仕様の見直し等によるコスト削減に引き続き努める必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修（小学校）				整理番号	852		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402	連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	892	
係名		施設管理係			上位施策名				NO		
予算事業名		耐震改修（小学校）		コード	763000	教育施設の整備・充実				55	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方自治法代180条の2						
	区立小学校の児童・教職員及び学校利用者		(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた学校について、耐震改修を行う。				活動指標名（式）				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		学校建物（棟）に対して、耐震補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名（式）					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		地震に強い建物を実現し、児童・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備・充実が図られている。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件(校)	5	3	3	4	26	11.5		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	11.5	869.6		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	388,658	258,548	236,199	252,034	特記事項			
	(内)委託費		千円	65,403	73,321	54,716	71,334	平成13～17年度累計実績 13年度 3校			
	職員数(正規 非常勤)		人		1.20	1.00	1.20	1.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	10,888	9,075	10,890	10,890		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	399,546	267,623	247,089	262,924			
	単位あたりコスト ÷		円		79,909,120	89,207,667	82,363,000	65,731,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円		156,670	120,500	91,796	144,312		
		特定財源計 +		千円	0	156,670	120,500	91,796	144,312		
差引:一般財源 -		千円	0	242,876	147,123	155,293	118,612				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		単独事業となった12年度は、計画どおり5校の耐震補強を行った。13年度も計画どおり3校の耐震補強を行った。また、耐震診断 耐震設計も行っている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		利用者から、補強梁などが教室内に設けられるため、日照や通風が低下する。使い勝手や美観を考えると、建物全体を改築してほしい。近隣住民等から、工事中の振動 騒音対策などに配慮してほしい。								
	今後の予測		13年度から17年度までの、国の地震防災緊急事業5か年計画に合わせて、小学校延べ26校の補強を行う								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用（小学校）				整理番号	853		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局		コード	600402	連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	893		
係名		施設管理係			上位施策名				NO			
予算事業名		余裕教室の有効活用（小学校）		コード	76400	教育施設の整備・充実				55		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方自治法代180条の2							
			区立小学校の児童・教職員及び地域利用施設担当主管課		(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設のために、余裕教室の転換を行う。				活動指標名（式）					
						(1) 改修室数						
						(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		余裕教室の転用によって、児童の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。				成果指標名（式）						
						(1) 余裕教室活用数						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
魅力ある学校教育や、区民ニーズに対応した施設整備を進めることによって、教育施設の有効利用が図られる。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績		13年度		
指標	活動指標(1)		室	19	5.5	3.5	7.5	0	3.5	214.3		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		室累計	91.5	97.0	100.5	104.5	104.5	100.5	104.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,277	14,563	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	2,722	2,723	2,723	2,723			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	17,999	17,285	2,723	2,723	2,723				
	単位あたりコスト ÷		円	947,311	3,142,709	777,857	363,000					
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 -		千円	17,999	17,285	2,723	2,723	2,723					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成4年以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成13年度までに合わせて140室の転用を行った。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修について、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設的に受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。									
	今後の予測		今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、学校希望制度により、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業と連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実(中学校)				整理番号	862		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局		コード	600402	連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	919	
係名 施設管理係				上位施策名				NO			
予算事業名		学校教育諸施設整備充実(中学校)		コード	77800	教育施設の整備・充実				55	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法代180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
	区立中学校の生徒・教職員及び学校利用者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)								
学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う。		(1) 改修実施校数 (2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)									
諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を行う。		(1) 整備充実事業実施サイクル (実施校数×15年)/(改修までの経過年数の和) (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
生徒の安全性等、教育の円滑な運営を確保し、教育環境の向上が図られている。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)		件(校)	13	9	11	15	19	52	28.8	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	71.4	65.5	64.0	80.9	71.7	100.0	80.9	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	196,109	145,679	238,734	238,697	270,960	特記事項		
	(内)委託費		千円	29,108	3,477	3,520	3,483	8,340	平成13~15年度累計実績 13年度 15校		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	1.90	1.50	2.00	1.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,146	17,239	13,613	18,150	16,335		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	214,255	162,918	252,347	256,847	287,295			
	単位あたりコスト ÷		円	16,481,154	18,101,967	22,940,591	17,123,133	15,120,789			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	214,255	162,918	252,347	256,847	287,295				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年度より 耐震改修事業が分離された。学校の老朽化が進む一方、改築は予算的に難しいため、補修工事等(整備充実事業)の重要性は増している。区の財政状況を考えると現況施設数(小中67校)に対して適切なメンテナンスを行っていくことが、区政にとって課題になっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者から、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ事例がある。補修をしてほしい。他、安全対策やグラント整備も行ってほしい。近隣住民から、周囲の二項道路のセッパックや工事騒音対策などに留意してほしい。								
	今後の予測		本来工事が必要な補修サイクル(年限)を超えて、施設を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校統廃合に対応した、施設整備及び校舎改築計画の再構築が必要となる。施設課は、均衡の取れた教育環境整備のための情報提供と、工事仕様の見直し等によるコスト削減に引き続き努める必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		泉南中学校改築				整理番号	863		枝番号						
所属部課名		教育委員会施設課		コード	600402		連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	903				
係名				施設管理係		上位施策名				NO					
予算事業名				泉南中学校改築		コード	78004		教育施設の整備・充実						
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成 10 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
事業終期				○ 無 ● 有 平成 14 年度		(1) 学校教育法第5条									
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立泉南中学校の生徒・教職員及び学校利用者		(2) 地方自治法代180条の2									
						(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項									
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名 (式)									
	耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震改築改修及び体育館の補強等を行う。					(1) 工事等進捗率									
						(2)									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校建物に対して、改築・補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。					成果指標名 (式)									
					(1)										
					(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、生徒・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備充実が図られる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			14年度				
指標	活動指標 (1)		%	10		10		35	46	24		100	46.0		
	活動指標 (2)														
	成果指標 (1)														
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	51,471		515,835		565,020		550,543		866,106		特記事項 総事業費 1,993,212	
	(内)委託費		千円	48,560		9,400		7,187		7,187		16,597			
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.90		1.02		1.00		0.95		0.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,166		9,254		9,075		8,621		7,260		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	59,637		525,089		574,095		559,164		873,366			
	単位あたりコスト ÷		円	5,963,670		52,508,946		16,402,714		12,155,745		36,390,250			
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円	0		0		63,880		63,880		283,272		
		特定財源計 +		千円	0		0		63,880		63,880		283,272		
差引:一般財源 -		千円	59,637		525,089		510,215		495,284		590,094				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度より基本設計を開始、12年度中に仮設校舎を建設し、旧校舎解体工事を完了した。13年度は、体育館補強 特別教室等改修 改築校舎建築工事等を行った。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		計画の検討にあたっては、町会代表等を交えた検討協議会を設け、住民の意見を取り入れることに努めた。校舎解体や校舎建築工事等の過程で、騒音 振動等に対する苦情があった。												
	今後の予測		14年 8月校舎建築工事しゅん工、15年 3月外構工事完了を予定している。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		西宮中学校耐震改修				整理番号	864		枝番号			
所属部課名		教育委員会施設課		コード	600402		連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	904	
係名 施設管理係				上位施策名				NO				
予算事業名		西宮中学校耐震改修		コード	78010		教育施設の整備・充実				55	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13年度				(1) 学校教育法第5条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立西宮中学校の生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法代180条の2							
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震改築。補強及び体育館の補強等を行う。				活動指標名(式)				(1) 工事等進捗率			
								(2)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校建物に対して、改築・補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式)				(1)				
								(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、生徒・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備充実が図られる。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		13年度	13年度				
指標	活動指標(1)	%	10	55	35	35		100	35.0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,328	161,940	178,084	176,932	特記事項				
	(内)委託費		千円	15,803	1,995	0	0	総事業費 369,323				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.98	0.80	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,083	8,892	7,260	4,538	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	20,411	170,832	185,344	181,470	0				
	単位あたりコスト ÷		円	2,041,085	3,106,028	5,295,543	5,184,843					
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円	0	49,558	0	6,814				
		特定財源計 +		千円	0	49,558	0	6,814	0			
差引:一般財源 -		千円	20,411	121,274	185,344	174,656	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度より基本設計を開始、12年度中に旧校舎解体工事を完了し、本校舎 体育館補強 改築校舎建築工事等を行った。13年7月工事完了した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		補強等工事に合わせて、内部改修工事を行ってほしいという意見があった。									
	今後の予測		事業完了済									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修（中学校）				整理番号	865		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402		連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	905	
係名 施設管理係				上位施策名				NO				
予算事業名		耐震改修（中学校）		コード	78150		教育施設の整備・充実				55	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 学校教育法第5条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法代180条の2							
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた学校について、耐震改修を行う。				活動指標名（式） (1) 改修実施校数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校建物（棟）に対して、耐震補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名（式） (1) 耐震改修実施率（耐震工事実施校数 / 要耐震改修校数 × 100） (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、生徒・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備・充実が図られている。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			17年度			
指標	活動指標(1)		件(校)	1	4	4	2		15	26.7		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		100	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	134,408	198,027	175,446	108,670		特記事項			
	(内)委託費		千円	25,881	46,605	27,027	30,940		平成13～17年度累計実績 13年度 4校			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.50	0.70	0.70	0.70				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	4,537	6,353	6,353	6,353			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	138,945	204,380	181,799	115,023				
	単位あたりコスト ÷		円		138,944,500	51,094,875	45,449,625	57,511,250				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円		52,784	91,000	67,693	55,172			
		特定財源計 +		千円	0	52,784	91,000	67,693	55,172			
差引:一般財源 -		千円	0	86,161	113,380	114,106	59,851					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		単独事業となった12年度は、計画どおり1校の耐震補強を行った。13年度も計画どおり4校の耐震補強を行った。また、耐震診断、耐震設計もやっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		利用者から、補強梁などが教室内に設けられるため、日照や通風が低下する。使い勝手や美観を考えると、建物全体を改築してほしい。近隣住民等から、工事中の振動 騒音対策などに配慮してほしい。									
	今後の予測		13年度から17年度までの、国の地震防災緊急事業5年計画に合わせて、中学校延べ15校の補強を行う									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用（中学校）				整理番号	866		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局		コード	600402		連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	906				
係名 施設管理係				上位施策名				NO							
予算事業名		余裕教室の有効活用（中学校）		コード	78200		教育施設の整備・充実				55				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方自治法代180条の2										
			区立中学校の生徒・教職員及び地域利用施設担当主管課		(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）										
余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設のために、余裕教室の転換を行う。				(1) 改修室数											
				(2)											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）											
余裕教室の転用によって、児童の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。				(1) 余裕教室活用数											
				(2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
魅力ある学校教育や、区民ニーズに対応した施設整備を進めることによって、教育施設の有効利用が図られる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績	計画		13年度				
指標	活動指標(1)		室	4		8		0		0		0			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		室累計	27.5		35.5		35.5		35.5		35.5		100.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,520		24,839		0		0		0		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,361		1,361		1,361		1,361		1,361		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	3,881		26,200		1,361		1,361		1,361			
	単位あたりコスト ÷		円	970,238		3,274,994									
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	3,881		26,200		1,361		1,361		1,361				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成4年以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成13年度までに合わせて140室の転用を行った。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修について、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設的に受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。												
	今後の予測		今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、学校希望制度により、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業と連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。												